

地域文化財の保存と活用

人間文化学部 地域文化学科 教授 濱崎 一志

研究分野 : 都市史、保存修景

http://www.shc.usp.ac.jp/hamazaki/

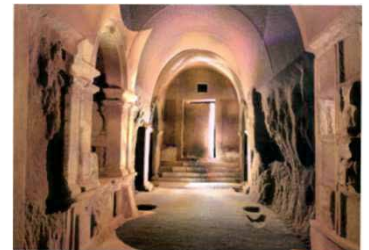
激変する社会の中で、未指定を含めた文化財の調査研究と、その持続可能な保存と活用のあり方を模索してきた。文化財の調査研究を通して、地域固有の文化の特性を解明するとともに、地域文化の再評価を行い、地域づくりに活かそうとしている。

■古代ローマの植民都市における墓の発掘調査と保存と活用

シリア・アラブ共和国パルミラ遺跡において、奈良県橿原考古学研究所とともに地下墓の発掘調査を実施し、その造営尺の復原を試みた。調査後、地下墓の遺構や彫刻などの遺物を保護するため天井部の復原をおこない、屋外展示施設として整備した。この展示施設は見学者の人気をよび、地域の活性化に貢献した。復原後の地下墓をレーザースキャナを用いて3次元データを作成し、CGデータとして公開した。ところがイスラム国の侵攻を受け、地下墓はもとよりバール神殿や凱旋門も破壊された。シリアの情勢が安定すれば、3次元データをもとにパルミラの遺構の復原を進める予定である。



復原した地下墓(F号墓)



復原した地下墓(H号墓)のCG

■伝統的建造物群の調査と保存と活用

近江八幡市八幡、彦根市河原町芹町などにおいて伝統的建造物群の調査を実施し、重要伝統的建造物群保存地区選定への道を開いてきた。選定後も伝統的建造物の保存と活用のため公開イベントの実施や、新たな魅力づくりのための調査を継続している。

■文化的景観の調査と保存と活用

近江八幡市円山、高島市海津、米原市東草野において文化的景観の調査を進め、重要文化的景観選定への道を開いてきた。選定後も文化的景観の拡大や、景観を構成する重要建造物の追加調査を実施してきた。円山の水郷地帯では葦問屋の公開イベントを実施し、活用を模索している。



選定された町なみ復原した

■空き民家の保存と活用

過疎化・少子高齢化等の社会状況の変化にともない空き家が急増している。空き家の増加は集落機能の低下や地域の衰退をまねく。空き家の中には伝統的な民家が数多く含まれているが、立地する集落が衰退しては持続的な保存と活用は不可能である。このため、空き家の現況、相続未登記問題、活用にもなう諸問題などを取り上げ、その対策を模索してきた。

また、空き民家の持続的な保存と活用を図るため彦根市男鬼町、多賀町栗栖、長浜市余呉町などで茅葺き民家の修復と地縁によらない新たな結の構築を進めている。文化財継承の担い手を確保し、地域社会総がかりで取り組んでいくことのできる体制づくりを模索している。



茅葺き屋根の修復

Tomb F, Southeast Necropolis, Palmyra, Syria, Publication of Research Center for Silk Roadlogy vol.2,2001
近江八幡市教育委員会 2004 『近江八幡市八幡伝統的建造物群保存地区見直し調査報告書』
彦根市教育委員会 2011 『彦根市河原町芹町地区伝統的建造物群保存対策調査報告書』
安土・八幡の文化的景観保存活用委員会 2006 『安土・八幡の文化的景観保存活用事業報告書』
高島市海津・西浜・知内地区文化的景観保存活用委員会 2008 『「高島市海津・西浜・地内の水辺景観」保存活用事業報告書』
米原市教育委員会 2013 『米原市東草野の山村景観保存活用事業報告書』
滋賀県市町振興課 2017 『空き家の活用等の促進による地域活性化に関する調査研究』

戦国時代を考古学する

人間文化学部 地域文化学科 教授 中井 均

研究分野：日本考古学

日本列島の中・近世の歴史を考古学から研究します。考古学というと、縄文時代や弥生時代をイメージしがちですが、考古学は決して時代を限定したものではなく、歴史を研究するひとつの方法論なのです。研究室では「戦国時代を考古学する」をテーマに研究をおこなっています。

■山城の調査、研究

日本列島には14世紀から17世紀に至る300年間の間に、約3～40,000におよぶ城館が築かれました。まさに日本の中世は大築城時代といっても過言ではありません。こうした山城には地域の特徴や戦国大名の特徴があり、それらを分析することによって地域の戦国時代を知る重要な資料となります。また、こうした城跡は地域の核としてまちづくりに活用されています。研究としては各地の発掘調査の指導や、史跡整備の指導をおこなっています。また、研究にとどまらずこうした城跡を起爆剤としてまちづくりに関わっています。



■中世陶磁器の研究

こうした戦国時代の山城や館、都市や村落からは、土器や陶磁器が大量に出土します。土器の産地を分析し、戦国時代の流通について研究しています。さらには中国や東南アジアから持ち運ばれた貿易陶磁も多く出土しており、それらを分析することによって、戦国時代の海外交易についても研究しています。



■近世大名墓所の研究

近世の大名は戦国時代の守護、戦国大名にはなかった墓の造営をおこないません。それは歴代の藩主が同じ墓所内に墓所を営むことです。戦国時代の守護、戦国大名は個人として墓を造営しており、歴代の墓所を造営することはありませんでした。つまり近世大名が非常に強い「イエ」意識を持ったからにはほかありません。また、参勤交代制度により江戸と国許に墓を造営する大名家もあれば、国許にのみ墓所を造営する大名もあり、さらには本貫地(出身地)にも墓所を造営する大名もいた。こうした墓所のあり方を分析することによって、日本の「イエ」意識を研究しています。



絵画を読み解く 日本美術史・視覚表象研究

人間文化学部 地域文化学科 教授 亀井 若菜

研究分野 : 日本美術史

絵画を中心に日本美術史を研究をしています。中でも、中世の絵巻を主な研究対象としてきました。絵巻には、言葉で書かれる物語の部分と、絵の部分が、交互に登場します。その中の「絵」が、「言葉」とは異なる表現手段をもって、何を表し訴えようとしているのかを、その絵巻が制作・享受された社会的文脈から考える、ということを行ってきました。研究においては、ジェンダーや階級といった観点から、その絵が、どのような人と人の力関係の構築（あるいは脱構築）に作用したのかに注目しています。特に関心があるのは、「女性を描く絵」や「土地を描く絵」です。

■絵巻研究

これまでに研究対象とした絵巻には、「信貴山縁起絵巻」「粉河寺縁起絵巻」「掃墨物語絵巻」「桑実寺縁起絵巻」「酒伝童子絵巻」などがある。2015年には、全380頁の単著『語りだす絵巻—「粉河寺縁起絵巻」「信貴山縁起絵巻」「掃墨物語絵巻」論』を出版した(ブリュッケ刊)。本書では、平安時代から室町時代の絵巻3作品について、その絵の表現を丁寧に分析し、同時代の文献資料を綿密に読み、絵巻が作られた社会的文脈を考察し、従来の説を刷新する解釈を提示した。同書の内容は高く評価され、平成27年度芸術選奨文部科学大臣賞を受賞した。

■研究で目指していること

私は絵巻研究を以下のようなことを目指して行っている。すなわち、絵画に表現されたものの意味を、ジェンダー、身分や立場の高低、場の優劣に関わる認識など関係させて読み解くことを目指している。一つの絵巻の中には物語の進行に合わせて何場面もの絵が描かれ、男性や女性、貴族や庶民、都や地方といった場などが、様々に表現されている。それらの表現をひとつずつ見た上で総合して分析することにより、一つの絵巻がそれらの表象を使って何を見せようとしているのか、どのような身分、立場、ジェンダーにあった者が、どのような世界を見ようとしてその絵巻を作ったのか(作らせたのか)、ということが見えてくる。絵巻の絵の様式や絵師、時代について考察した上で、それらを明らかにすべく研究を行っている。

■ジェンダーの視点からの研究

研究において特に重視しているのが、女性表象の意味と機能を考えることである。家父長制社会の中で男性に対し下位に位置づけられる女性は、絵の中で、男性の眼差しを通じた形で表象されることが多い。そのような女性像は、女性そのものを表そうとする場合だけでなく、自分の側に置きたいもの、敵対するもの、劣位に置きたいものなどのメタファーとしても表現される。そのため、女性像の意味を考察することにより、絵巻が制作された社会的状況を明らかにすることも可能となる。「信貴山縁起絵巻」「粉河寺縁起絵巻」「掃墨物語絵巻」「酒伝童子絵巻」などについては、そのような視点から研究を進め、制作状況の仮説を導きだした。

■現代の視覚表象(広告・ポスターなど)に見るジェンダー

現代の広告などにおいても、男性・女性が従来の価値観や性別役割によって不均衡な形で表現されていることが多い。一見してそれが明確ではない場合でも、〈男性—女性〉が、〈見る—見られる〉という関係性によって表現されているものは多い。それらを分析し、現代社会におけるジェンダーの問題を追及することも行っている。

「産地」の地理学的研究 — 食べ物から伝統的工芸品まで —

人間文化学部 地域文化学科 准教授 塚本 礼仁
研究分野：人文地理学

地域の産業が、それを取り巻く社会・経済的環境に対応し、どのような「しくみ」で存続しているのかを探っている。

■ナショナル・フードシステム研究

日本人がこれからもウナギを食べ続けるには…。

このことは、ニホンウナギが国際自然保護連合から絶滅危惧種に指定され、ワシントン条約の国際取引規制対象となる可能性も高まるなか、自然科学分野のみの研究課題ではない。ウナギ食文化を後世に残すためには、資源管理を徹底したうえで、その先にある「ウナギ産業」（養殖業・加工業・流通業・専門料理店業）の存続が不可欠である。目下、業界団体等と連携し、情報収集・分析に努めている。



ウナギ養殖場（静岡県浜松市）

■ローカル・フードシステム研究

琵琶湖の幸を食卓へ…。

滋賀県の淡水魚食文化は、閉鎖水域（琵琶湖）の漁業資源と限定された地場需要、そしてそれらをつなぐ地域産業（加工業・流通業）によって成り立っている。こうした地域的フードシステムについて、これまでに琵琶湖漁業の現状、漁獲物の流通や加工に携わる「湖魚業者」の実態、琵琶湖産魚介類の地産地消・広域販売網などを調査し、他地域（茨城県霞ヶ浦沿岸）との比較もおこなった。



ビワマス丼とコアユ佃煮（滋賀県長浜市）

■地場産業・伝統産業研究

作っても売れない時代を生き残るには…

日本の地場産業産地は、例えば西陣織などの国指定伝統的工芸品でさえ、内需の不振という慢性的な課題を抱え、縮小再編を余儀なくされてきた。しかし水面下では、新技術の導入や新製品の開発、海外や産業観光といった新市場への展開といった動きも見られる。こうした地場産業産地の多様で複合的な「生き残り戦略」を調査によって観察・整理し、分析している。



関刃物産地の刃物祭り（岐阜県関市）

<共同研究等>

構造再編下の水産加工業の現状と課題に関する調査（一般財団法人東京水産振興会、2009・2011年）

中国系女性移民と子供のディアスポリック空間の形成をめぐる研究

人間文化学部 地域文化学科 助教 横田 祥子

研究分野 : 社会人類学、宗教人類学、地域研究

台湾、インドネシアを中心として、中国系女性の婚姻移動と子供の移動の経験、及びその出身社会、移住先社会に対するインパクトについて研究しています。

■再生産労働の国際分業下における中国系女性移民

台湾、インドネシア、香港、マレーシアにて調査

人間の再生産や、性サービス・養育・介護に関わる労働を「再生産労働」といいます。近年、「再生産労働」は先進諸国と第三世界の間で分業されるようになってきました。再生産労働者を送り出す社会は、その経済において海外からの送金に依存せざるを得なくなっています。

中国系移民は、通商や苦力貿易など長い移動の歴史を誇りますが、その主体は男性でした。しかし、再生産労働の国際分業時代においては、中国系移民女性が、文化的共通性の多い他の中国系住民の地域・国へと移住し、家族形成を行っています。再生産労働、エスニシティが絡み合い、どのような家族形成がなされているのか、女性の出身社会、定住先社会へのインパクトを調べるため、現地調査を行っています。



■中国系女性移民の移動に伴う子供の移動経験

台湾、インドネシアにて調査

成人の移動性が高まるにつれ、子供の移動性も付随して高まっています。子供達は定住先への適応が求められるとともに、学業・就業面での難関をも突破しなくてはなりません。言語、習慣の学習と適応、出身地と定住先という少なくとも二つの社会の経験を、どのように調整しているのかを調べています。

研究成果は、具体的サポートに活用されることを願っています。また移動の経験は、今後さらに特別なものではなく、私たちが世界を捉える上で重要な視点を提供してくれるものと考えています。



■インターエスニック状況の宗教人類学研究

インドネシア西カリマンタン州にて調査

西カリマンタン州シンカワン市は、婚姻移民を多数、台湾などへ送り出してきました。また、シンカワン市は *Kota Seribu Kelenteng* (幾千もの中国寺廟のある町) と呼ばれており、シャーマンがいたるところで見られる町です。

当地の信仰は、華人・ダヤック人・ムラユ人という三大エスニックグループの関係を反映しており、錯綜しています。インターエスニックに形成されている信仰を調査し、当地の世界観・宗教観を明らかにしようとしています。



<特許・共同研究等の状況>

科学研究費(基盤研究A)「アジアの越境する子どもたちとトランスナショナル階層社会の出現に関する実証研究」(2016-2020年)研究分担者

科学研究費(基盤研究B)「海のアジア再考ー英領マラヤ・東アジアネットワークの歴史と現在ー」(2016-2019年)研究分担者

朝鮮燕行使からみた東アジアにおける外交・交流の歴史

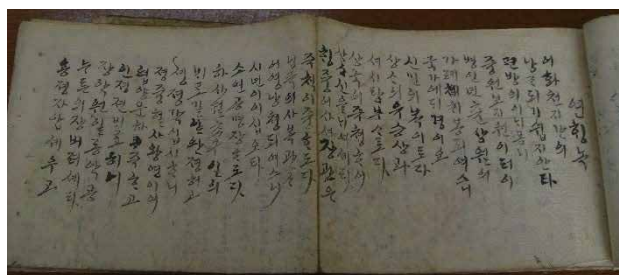
人間文化学部 地域文化学科 助教 鈴木 開

研究分野 : 朝鮮近世史、中朝関係史、アジア史学史

朝鮮王朝から明朝、清朝に派遣された外交使節である「燕行使」について研究している。とりわけ、豊臣秀吉の朝鮮侵略、明清交替といった17世紀東アジアの秩序変動に際しての「燕行使」にかかわる制度の変容や、そこにみえる朝鮮王朝政府の認識、対応について関心を持っている。こうした問題は、日本における「東洋史学」の最初期にまでさかのぼる重要なテーマであり、得られた知見をもとにしたアジア史学史の再検討をも企図している。

■朝鮮燕行使の世界

朝鮮王朝（1392～1897）は、明朝（1368～1644）、清朝（1636～1912）に外交使節を派遣してきた。派遣先は時期によって南京、北京、瀋陽（盛京）など異なるが、主な派遣先である北京（燕）の古名をとって燕行使と呼ばれる。燕行使はおよそ500年にわたって、途切れることなく使節を派遣し、往来に際して残した詩文や日記が膨大に残されている。これら「燕行録」は朝鮮半島において独特の発展を遂げ、18世紀には朴趾源『熱河日記』、洪大容『湛軒燕記』など、文学・学術的にも高い価値を持った作品が生まれることとなった。



著者未詳『燕行録』（韓国・檀国大学校所蔵）

■豊臣秀吉の朝鮮侵略、明清交替と燕行使

「燕行録」に関心が集まる一方で、燕行使そのものに対する解明は必ずしも進んでいない。それは燕行使が貢物を持っていくだけの朝貢使節と理解されていたためという理由が大きい。このため、各使節の名称、派遣回数、経路、規模、中朝間の外交・交流に果たした役割については不明な点が多い。燕行使の本来の役割が外交使節であるならば、「危機の時代」にこそその役割が発揮されたはずである。特に豊臣秀吉の朝鮮侵略に際しては明への援軍要請などにより小規模な燕行使が次々と派遣された。また、その後の明清交替に際しては明朝に海路で燕行使を派遣すると同時に、清朝に「信使」と呼ばれる外交使節を派遣していた。これにやや先立つかたちで江戸幕府には「朝鮮通信使」が派遣されているのであり、「通信使」の東アジア的意義を考える上でも、この時期の燕行使、信使の歴史的意義を明らかにすることは重要な意味を持つといえる。



日本の最初期の「東洋史学」に重要な役割を果たした稲葉岩吉(1876～1940)の肖像

■アジア史学史の再検討

朴趾源『熱河日記』に関心が向けられたのは最近のことではない。日露戦争直後、日本による朝鮮半島の植民地化が進められるさなか、日本の東洋史学者は朝鮮に伝わる遺物や書籍に関心を傾けた。とりわけ、当時の政策課題であり、また学術的にも未開拓の地域であった「満洲」について詳細な記述がある朝鮮史料が注目されたのである。こうした関心のありようは「東洋史学」の最初期のありようを示すものであり、また現在の歴史学を問い直す上で示唆に富むものである。この時期の中心人物である白鳥庫吉や内藤湖南と関係が深く、この方面の研究に中心的な役割を果たした稲葉岩吉の事績の検討を中心に、アジア史学史の再検討を進めている。

デザイン知の活用による地域振興とコーディネート

人間文化学部 生活デザイン学科 教授 面矢 慎介

研究分野：道具学、考現学、デザイン史

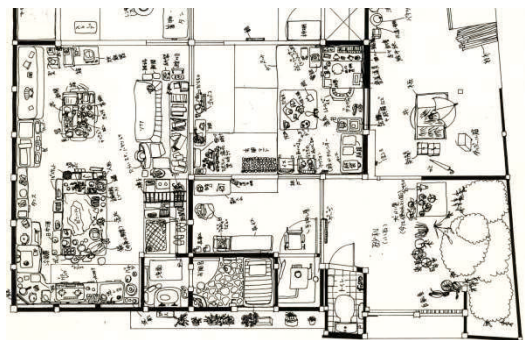
http://www.shc.usp.ac.jp/omoya/lab

デザイン分野においては、これまでに特有の知見・ノウハウ・経験が多く蓄積されて来ています。またデザインを巡る関係者のネットワークも構築されています。これらを活用することで地域の産業と文化の振興に貢献できる可能性があります。

■滋賀地域の住生活の考現学的研究

さまざまなタイプの住宅（新旧、都市、農村）において、住宅内にあるモノ（生活財）の配置状況を記録し、生活像・住まい方の再構成を試みている。住宅エクステリアについても同様の方法で検討を始めている。

住宅・住生活関連商品の企画・デザインのための基礎調査としての応用が期待される。



彦根町家の生活財配置調査

■伝統産業におけるデザイン導入方法の研究

これまでデザインを導入した製品開発の経験に乏しい地場産業・伝統産業において、どのような点に留意しつつ、開発を進めていけば良いのか、産地全体に対するどのような振興策が可能なのか、実践をもとに知見を蓄積している。

デザインを導入した製品計画、産地振興、以上に関するデザインコーディネート、先進事例の紹介などの応用が期待される。



彦根仏壇の新デザイン提案

■近代道具の発展過程に関するデザイン史的研究

近代以降に工業的に生産された家庭用機器類（例えば、家電製品、浴室設備、料理鍋など）のデザインの変遷について、日本、英国、米国の事例を中心に比較研究している。さらに事例をふやしてゆきたい。

社史、PR誌、企業博物館、記念館等の展示企画、展示イベント、出版物や広報媒体への発表などへの応用が期待される。

(右図：学研の小学生向け図鑑・監修例)



<特許・共同研究等の状況>

・県内のデザイン振興団体「デザインフォーラムSHIGA」の設立（1996年）と運営、「伝統産業彦根仏壇と現代デザインの融合化研究」（工業技術総合センター研究連携推進事業 1998年～）

高齢社会における快適な居住環境に関する研究

人間文化学部 生活デザイン学科 教授 宮本 雅子

研究分野：居住環境

☒ <http://www.shc.usp.ac.jp/miyamoto/>

超高齢社会に突入した今日、住環境についてはまだまだ改善が必要な点がある。その中でも主に視環境に着目した研究を行っている。高齢者・若齢者ともに快適な居住空間の条件、昼光を効果的に利用し省エネルギーに貢献するための条件、生活スタイルにあった住宅照明について検討することにより空間計画への応用が期待される。一部の成果を応用して、サインの設置を行っている。

■住宅における昼光および人工照明の効果的利用と光環境の快適性に関する研究

現在、我々の生活の中で人工照明はなくてはならない存在となっているが、昼間でも人工照明をつけて生活している実態がある。そこで、人の生活行為や住宅の状況（窓の大きさ、位置、室内の色彩など）と明るさ感との関わりについて検討するとともに人が照明を必要とするときの条件についても検討することによって省エネルギーの観点から効果的な昼光利用について検討した。

■夜間の住宅照明環境の実態と生活スタイル・省エネルギー意識

現在、住宅照明として多灯分散照明が推奨されているが、日本人の生活スタイルにそぐわない可能性がある。また、省エネルギー意識の高まりからLED照明の普及、有機EL照明の開発など住宅照明用光源に関する変化がめざましい。そこで、住宅照明の実態、居住者の省エネルギー意識等の調査を行い、日本人の生活スタイルにあった住宅照明について検討している。

さらに、LED照明は光の広がり方や人の生体リズムへの影響などが問題としてあげられているが、実際の住宅でLED照明の使用モニター実験を行い、空間の雰囲気や睡眠状態、唾液アミラーゼ活性などを捉え、現在の照明条件との違いを比較している。実際の生活の場でのデータが得られることから、実験室実験では得られない貴重なデータとなると考えている。

また、中国、韓国の研究者と協力し、日本で行っている調査と同様の調査を行い、東アジア（日本、中国、韓国）の風土、文化にあった照明環境の提案をすることを目的とした共同研究も開始している。また、生活スタイルの異なる欧米の照明環境との比較研究を行う。

■ユニバーサルデザインによるサイン計画

県内外の公共施設等のサインチェックを行い、公共サインの基準作りを行っている。また、その基準をもとにデザイン案を作成し、設置前の検討ワークショップ、サインの設置も行っている。また、視覚障害者に対応した点図による建物の案内図（紙版）の作成方法について検討している。



擬似昼光を使用した実験室



学内サインの設置

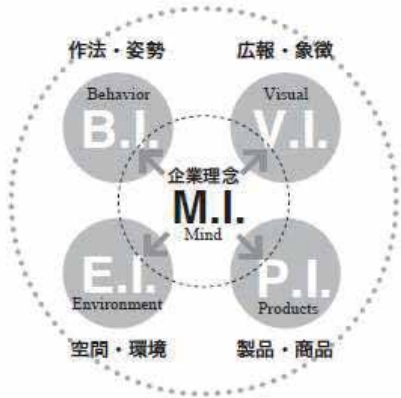
<特許・共同研究等の状況>

国内共同研究 1 件、日中韓共同研究 1 件を実施中。

企業の製品価値づくりと地域ブランド力の向上

人間文化学部 生活デザイン学科 教授 印南 比呂志
 研究分野：地域デザイン、道具デザイン、伝統産業、ブランディング

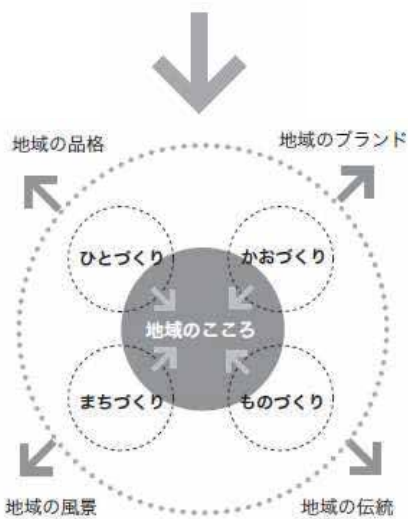
☒ <http://www.shc.usp.ac.jp/innami/>



C.I. (コーポレートアイデンティティ)が企業自体の基盤づくりであるのに対して、ブランディングは顧客を中心とした概念であり、今や市民、地域を包括した広い枠組みでの取組みになっている。そのため、経営戦略としてのブランディングに社会の一員としての責任を果たす(CSR)という新たな企業姿勢が併存している。

●新たな地域ブランドの考え方

ブランディングの対象が製品やサービスだけであったこれまでのブランドから、地域全体の誇りや愛着を生み出す永続的なブランディングを目指している。「モノが売れる」時代という売り手の一方的な意識よりもその地域や商品に接する人々の「買いたい」「体験したい」「所有したい」「関わりたい」という精神的な意識を高めていくことが重要である。これまでの「経済活性化」や「他地域との差別化」といった取組みは過去のものとなりつつある。



●伝統や地域を見直す動き

地域産業に新たな価値を確立していく手法は、地域ブランドだけではない。地域にもともとある製品やデザインをもう一度見直して、そこからロングライフな道筋を見つけていく。薄利多売な量産型のものづくりから、日本に古くからある伝統工芸や職人技の価値を再確認して、ものづくりの美意識や哲学といった視点で製品開発を考えていくことが求められている。

&



●地域の誇りをつくりだすシンビックプライド

地域ブランドの確立や地域産業の見直しで、新たな付加価値が生まれる。これをもとに地域全体の好循環を実現し、最終的には地域全体の持続的な産業基盤をつくりだすことが目指すべきところである。これには地域外からの評価だけでなく、地域全体が創出する様々な製品や資源に対する市民ひとりひとりの意識が重要となる。つまりシンビックプライドの本質はその地域における産業や環境の価値を高め地域全体のブランド力を向上させ、より良い地域社会を築いていくことにある。

服飾デザインと製品開発

人間文化学部 生活デザイン学科 教授 森下 あおい

研究分野：服飾デザイン、被服構成学

繊維製品は、人とモノの繊細な感性が関係し合うことで、心地よい満足感が生み出されます。そこで、こうした特性に着目して、服飾デザイン分野の新しい用途や快適性を向上させるための研究に取り組んでいます。

開発事例では、感性と物性の相互分析によるテキスタイルや服飾製品、着用者の体形特徴に応じた適合度の高い衣服設計などがあり、人間と服飾、生活を取り巻く様々な設計要素から、感性価値の高いデザインを研究しています。

■感性と物性の評価と分析

デザインの新しい意味やアイデアの創出には、消費者のニーズと素材の持つ特徴を、多角度から把握することが重要です。そこで、繊維素材の物性と感性の両面を分析することで、製品の特性を引き出す服飾デザインを研究しています。(図1)

こうした分析手法により、伝統的織物を活かした新たなイメージのテキスタイル開発や、ファッションブランドのデザインや、付加価値を表出させる製品設計を行っています。(事例1～4)

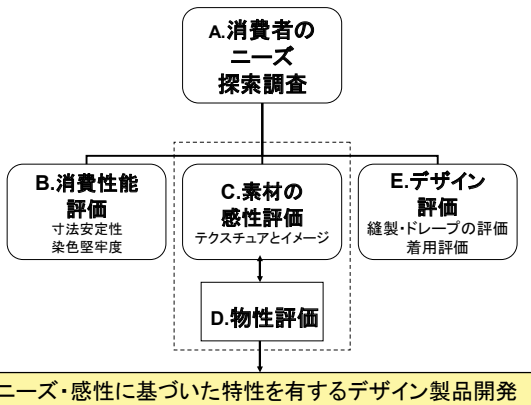


図1 製品開発の流れ

■3次元体形データによる適合度の高い衣服設計

外観と着心地の良さを備えた衣服設計のために、3次元人体計測を行い、そのデータ解析から年齢や体形特徴に応じたデザインとその方法論、衣服パターンの展開について研究しています。(事例5)



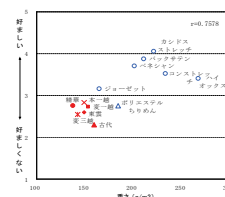
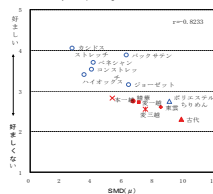
事例1(左) 和装生地の風合い(しぼ)を活かしたデザイン開発



事例2(右) 伝統的な作業着を活かした新しい室内着のデザイン



事例3 地域資源(彦根更紗)を活かしたテキスタイルと雑貨のデザイン



事例4 素材の風合い分析によるブラックフォーマルウェアの開発
(共同研究:滋賀県東北部工業技術センター)



事例5 座位の姿勢にも美しく適合する「女性用背広上着」の開発
(特許出願公開中
特開2016-117970)
(共同研究:京都女子大学)

服飾文化史における「温故知新」のお手伝い

人間文化学部 生活デザイン学科 准教授 横田 尚美

研究分野 : 服飾文化史、西洋服装史、日本洋装史

ロンドンの人気ファッションデザイナー、ヴィヴィアン・ウエストウッドは、「過去において人間が何を成し遂げたかを理解し、それを今日のものと比較するよう努めるべきです。… そこから、未来がどんなものか少しずつ見えてくるかもしれません。」（「装苑」2004年4月号）と言っています。

服装史や日本民俗学の研究ノウハウが、オリジナルなファッションデザインや繊維産業界の活性化のために貢献できることを願います。

■フランス・パリ・・・創成期の百貨店のファッションビジネスの研究



1873年
通販カタログ

当時の百貨店のビジネスの工夫は、現在でもヒントになります。限定販売、ダブルネーム、プライベートブランドなど19世紀後半からの手法です。研究資料である当時の通販カタログは、デザインソースの宝庫でもあります。

■東京・原宿・・・ファッションを発信する原宿の研究



2005年 原宿

1960年代～2000年代のファッションにかかわる人々にインタビューして、ファッションの発信地原宿の歴史を紐解きました。原宿の歴史は、これからのファッションビジネスにヒントを与えてくれるのではないのでしょうか。

■静岡県掛川市・・・資生堂企業資料館との共同研究



資生堂企業資料館
『日本の化粧文化』
(2002年)

資生堂の工場の隣に、資生堂企業資料館があります。同館が主催する研究会で様々なジャンルの研究者と20世紀の化粧文化・鏡について研究しました。紀要に成果をまとめるとともに、同館で講演をして、地域の皆さんに発表しました。

■新潟県南魚沼市・・・六日町地区の衣生活の研究



かんじき

六日町史民俗編の調査執筆委員として、民俗調査を続け、その成果がもうすぐまとまります。苧麻の栽培、機織り、服作りと全て自家生産だった時代からの変化を伺う中で、女性の暮らし、生業との関わりなども浮かび上がります。

<特許・共同研究等の状況>
南魚沼市六日町史民俗編調査執筆委員 (2004年～)

地域に根ざした住環境計画・地域文化の観光活用

人間文化学部 生活デザイン学科 准教授 藤木 庸介

研究分野：建築計画、伝統的居住文化の維持・保全

☒ <http://www.shc.usp.ac.jp/fujiki/>

人々の生活によって培われてきた地域に特有の居住文化は、その土地の気候風土や習俗習慣、あるいは地域産業といった様々な要素との結びつきにより形成されてきました。しかし近年、こうした地域に特有の居住文化は急速に失われつつあります。本研究室では特に、地域住民自らによる自律的な観光開発を手段とする事で行う、伝統的居住文化の維持・保全とその活用、並びに、地域に根ざした住環境計画について、研究・提案を行っています。

■ 名古屋市緑区有松における山田家住宅の実測調査と再生計画の提案

山田家住宅（図1）は、本研究室の実測調査から、寛政3年の建造を示す棟札（図2）を発見し、有松地区において現存する伝統的建造物の内、最も古い時期の建造である事を明らかにしました。また、当該民家小屋組の独自性に着目し、類似の小屋組が他に確認されない事を指摘しています。こうしたことから、当該民家の維持・保全と持続的利用を目的に、立命館大学平尾研究室、並びに向坊研究室らとの協働により、耐震性能評価を行った上で、その再生利用に対する計画提案（図3）を行いました。



図1：山田家住宅の現状

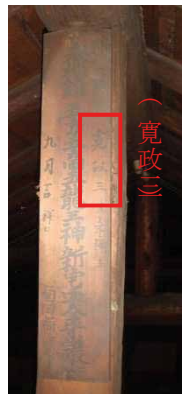


図2：棟札

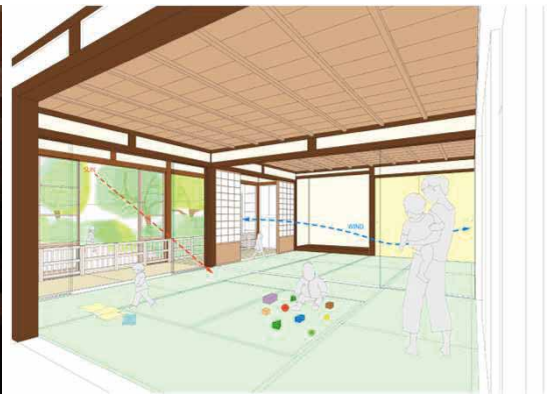


図3：再生計画

■ 地域の環境に寄り添う建築の設計

本研究室では、これまでに述べた地域における伝統的建造物や、これらを取りまく居住文化の維持・保全における研究の他、地域の気候や景観に寄り添う新たな建築の構築を目指し、各種建築に対する考察と、その設計・監理を行っています。

写真（左・中央）：ISビル（撮影：絹巻豊）

写真（右）：須磨の曲屋（撮影：絹巻豊）



■ 地域密着型工務店・住宅メーカー向け「住宅新商品」の開発

地域に根ざした住宅のあり方を考察し、地域密着型の新しい住宅商品開発・提案を行います。また、こうした住宅を提供する工務店・住宅メーカーへ向けたデザインコンサルティングも行っています。

<共同研究等の状況>

平成27年度は、滋賀県東近江市に所在する工務店より、住宅の新商品開発に関する研究を受託し、現在継続中です。これは単に目新しい住宅のデザインを提供するものではありません。当該工務店がこれまでに販売した住宅を様々な角度から詳細に分析し、また地域のマーケティングに対するアンケートやヒアリング調査も行った上で考察を行います。こうしたデータを基に、新商品として特徴のある、且つ、ニーズとコストのバランスを考慮したパッケージ住宅の計画を作成し、当該工務店の総合的なブランディングを行います。

空間デザインと地域空間デザインの研究

人間文化学部 生活デザイン学科 講師 佐々木 一泰

研究分野：空間デザイン

☒<http://www.shc.usp.ac.jp/ksasaki/>

本研究室は実践的に空間デザインを開発し、コンセプトプロモーションから実施空間のデザインを行っています。また、地域空間の利用方法をワークショップなど実践的な手法によりデザイン開発を行っています。

■滋賀県立大学食堂中庭テラス (2009年グッドデザイン賞受賞)

大学構内の食堂にテラスを設け、中庭とつないだ計画。短工期、低予算、そして混雑の解消。バリアフリー。既存の空間に床という装置をつくることで、新しい利用方法を引き出している。



学生による基本計画の学内プロモーション例。ダンボール等再生可能な材料による展示什器



竣工写真。シンプルな構成で問題解決する手法、学生との協働、県産材の利用、パーツのユニット化、などが評価された。



グッドデザインエキスポでのプロモーション例。2009年グッドデザイン賞D-6. 社会領域：公共・文化教育関連施設

■石山アートプロジェクト2009-2011 (dda賞(財団法人ディスプレイデザイン協会)入選) (第1回アーバンデザイン甲子園 準優勝 第2回アーバンデザイン甲子園審査員特別賞 (日本建築学会近畿支部都市計画部会)) (DSAデザイン賞(日本空間デザイン協会)入選)

石山商店街をフィールドに、アーティスト、ハンディキャップの人、地域の人など、さまざまな領域の人とともに、活動を行ったアートプロジェクト。商店街の場所のさまざまな使い方を引き出す実験。



2009年、空き店舗を使ったワークショップにより制作した作品の展示。道行く人からも見える展示方法。



2010年、空き店舗を使った写真のワークショップ。地域に住む方々が多く参加している。



2011年、空き店舗を使った落語のワークショップ。空き店舗だけではなく、地域の余白空間で多くの活動を行った。

マーケティング・消費者行動

人間文化学部 生活デザイン学科 助教 山田 歩

研究分野：消費者行動、行動デザイン、マーケティングコミュニケーション、マーケティングリサーチ

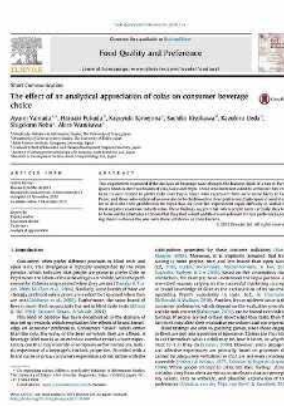
消費者の行動傾向を分析することを通して、製品やサービスの価値を高める方法を考えていきます。製品・サービスの利用実態調査や消費者行動実験を行うことによって、既存の製品・サービスの問題の発見と改善、また、新しい製品・サービスの開発を行っていきます。

人間文化学部

消費者行動の調査例



Yamada (2009; JESP)
“Appreciating art verbally: Verbalization can make a work of art be both undeservedly loved and unjustly maligned”



Yamada et al. (2014; FQAP)
“The effect of an analytical appreciation of colas on consumer beverage choice”



Yamada & Kim (2016; SSJJ)
“Option-splitting effects in poll regarding Japan's right to exercise collective self-defense”

プロダクト・サービスの開発例



「ミニ新居」
工務店と顧客をつなげるコミュニケーションツール
(第31回全日本DM大賞金賞グランプリ)



「ひふみ」
石州和紙のグリーティングカード（用途開発）
(第2回石州和紙デザインコンペグランプリ)

プロダクトデザイン ブランディングデザイン

人間文化学部 生活デザイン学科 助教 南 政宏

研究分野：プロダクトデザイン ブランディングデザイン

☒<http://masahiro-minami.com/>

技術はあるが、OEM製品ばかり手がけてきて アイデアが無く、何を作ったら良いかわからない。これから自社製品を開発して売っていきたい。そのような中小企業が日本には多くあります。技術を活かした新製品開発と販路開拓、ブランド開発、ブランディングデザインを行い、そういった企業の活路を見いだすサポートをします。

■ローコスト家具シリーズのデザインディレクション

都市部に住む、若い女性をターゲットとしたローコストな家具のシリーズでのデザインディレクション。商品化済
ニッセンデザインアワード2007／最優秀作品賞



■鮎寿司のパッケージデザイン

・木村水産株式会社との共同研究
新たな需要開拓で、鮎寿司の売り上げ増に大きく貢献。

世界最高のパッケージデザイン賞
pentaward 2011においてsilver awardを受賞。



■新しい日本のお土産

新製品開発

日本をテーマにしたお土産のデザイン開発、羊羹のデザイン。
Tokyo Midtown Award 2009／グランプリ



■保育園施設のブランディング

廃車両を保育施設として活用している
近江鉄道株式会社の「ほほえみ園」の
ブランディングデザイン。
SDA AWARD 2014／入選・関西地区奨励賞を受賞。



■湯たんぽのプロダクトデザイン

磁器でできた湯たんぽ。人が触れる形状としてもっとも適した薄型でコンパクトな形態を目指しました。蓋はアルミニウムで製造されています。世界で最も権威のあるデザイン賞のひとつである

「red dot product design 2015 / レッド・ドット：プロダクトデザイン2015」を受賞。



yutanpo

Hot-Water Bottle

Manufacturer

ceramic japan Co., Ltd., Japan

www.ceramic-japan.co.jp

Design

Masahiro Minami Design (Masahiro Minami), Japan

www.masahiro-minami.com



reddot award 2015
winner

<特許・共同研究等の状況>

木村水産株式会社とのふな寿司のパッケージデザインのデザインディレクション。

食生活の改善による健康増進

人間文化学部 生活栄養学科 教授 矢野 仁康、 助教 遠藤 弘史

研究分野 : 病態栄養学、分子細胞生物学

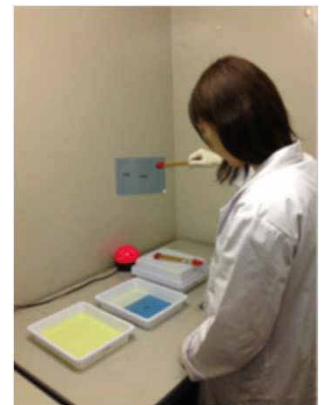
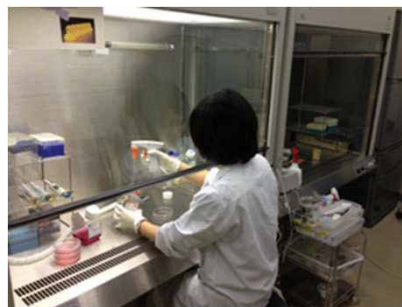
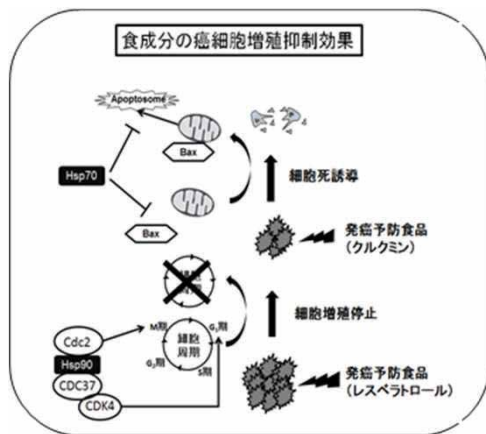
身近な食材が有する特性を明らかにすることで 癌を始めとする生活習慣病の予防など我々の健康増進に貢献できるような研究に取り組んでいます。本研究では、機能性食品として知られているポリフェノール類の細胞内ストレス蛋白質に与える影響に着目し、食品成分が有する抗発癌作用や抗動脈硬化作用などの生理活性についての詳細を明らかにすることで、食品が発揮する疾病予防効果を最大限に引き出すことを目指しています。

■ポリフェノール類に備わる新規発癌抑制機能

癌細胞に対する細胞死誘導機能と細胞周期抑制機能は、発癌予防において極めて重要なファクターとなります。一方、細胞の癌化に伴うストレス蛋白質の細胞内での発現増強は、これら分子が有する細胞死抑制機能や細胞周期の制御異常と深く関わっていることが分かっています。本研究では、レスベラトロールなどのポリフェノール類に備わるストレス蛋白質に対する発現および機能調節作用と癌細胞増殖抑制効果の関連性を明らかにすることで、食を通した効果的な癌予防対策法の開発を目指しています。

■ポリフェノール類に備わる血管内皮細胞障害抑制機能

お茶に含まれるタンニン、カテキンなどのポリフェノールには、心疾患や脳血管疾患などの心血管系疾患の発症リスクを低下させる効果があることが知られています。これらは、ポリフェノールが有する抗酸化作用やコレステロール吸収阻害作用などに基づく効果と考えられていますが、その詳細についてはよく分かっていません。最近、ポリフェノールには、虚血によって引き起こされる血管内皮細胞障害に対する保護作用があることが分かってきました。本研究では、ポリフェノール類に備わるストレス蛋白質に対する調節作用と、虚血時における血管内皮細胞間の密着ならびに接着結合に与える効果を検証することで、食を通した効果的な心血管系疾患に対する予防対策法の開発を目指しています。



骨格筋培養細胞モデルを利用した運動刺激および栄養刺激効果の解析と応用

人間文化学部 生活栄養学科 教授 中井 直也

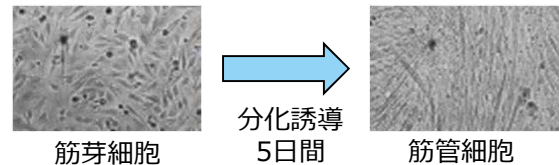
研究分野 : 運動生化学、スポーツ栄養学

骨格筋培養細胞を電気刺激で収縮させたり、伸展刺激でストレッチさせたりすることによって、運動時の骨格筋で起こる細胞内の変化を解析する。また、栄養素を培養液に添加したり、取り除いたりすることによって運動と栄養の効果を検証することが可能なモデルを確立し、有用な栄養素の探索・開発に応用することを目指している。

■骨格筋培養細胞モデルの確立

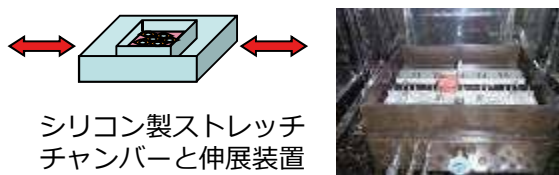
運動や栄養効果を細胞レベルで詳しく調べるためには、培養細胞を利用することは非常に強力なツールとなります。培養骨格筋細胞は増殖時は他の多くの細胞と同じく単核細胞ですが、細胞分化を誘導する培養液中では細胞同士の融合が起こり、多核の筋管細胞となります。また、アクチンやミオシン等の収縮タンパク質が発現し、筋収縮単位であるサルコメア構造が形成されます。

本研究室では、骨格筋培養細胞に身体運動時の筋収縮を模した刺激を加えることによって、運動時に起こる細胞内変化を明らかにしようとしています。



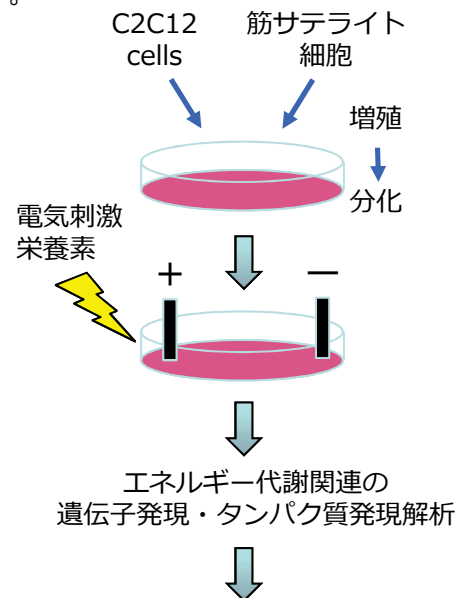
■モデル1 ストレッチ運動

伸縮性をもつシリコン膜上で骨格筋細胞を培養し、ストレッチを負荷します。このシステムでは伸展度や頻度、時間を変えることが可能です。ストレッチ運動前や運動後の栄養素の効果も調べています。伸展刺激はタンパク質合成促進作用の指標となるp70S6K分子のリン酸化を上昇させ、さらに刺激後のアミノ酸の効果を高めました。



■モデル2 筋収縮運動

十分に分化誘導を行い、サルコメア構造が形成された筋管細胞に電気刺激を加えると収縮が起こります。現在、電気刺激の強度や頻度、時間を変えることによって、有酸素運動およびレジスタンス運動を模した収縮を負荷する方法の確立を目指しています。



■筋サテライト細胞への応用

骨格筋には筋細胞とは別に未分化性の高い幹細胞である筋サテライト細胞が存在しています。筋サテライト細胞は、筋損傷からの回復時や筋肥大時に増殖し、筋細胞へ融合して新しい筋核となることがわかってきました。我々は、筋サテライト細胞を採取し、上記のモデルを応用することによって、運動や栄養素の効果を検討しています。また、生活習慣病のモデルマウスから筋サテライト細胞を採取することによって、生活習慣が筋細胞にどのような影響をもたらすかについても明らかにしていく研究を進めています。

運動効果を高める栄養素の探索・開発
健康を高める機能性食品の探索・開発

新規肝リン利尿因子が繋ぐ多臓器連関制御と慢性腎臓病治療

人間文化学部 生活栄養学科 教授 辰巳 佐和子

研究分野 : 臨床栄養学、腎臓内科学、骨代謝学

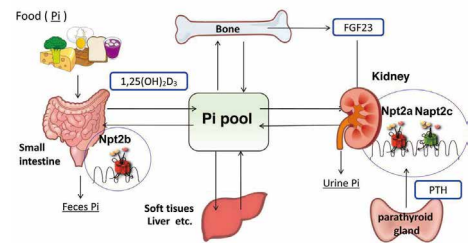
https://statsumilab.weebly.com

臨床栄養学は、病態栄養解明とそれを基盤とした栄養管理の理解にある。我々の研究室では栄養代謝学的に問題のある疾病の発症機序の解明研究と、その成果に基づいた栄養管理法の開発を行なっています。特に国民病のひとつである、慢性腎臓病におけるミネラル代謝異常発症機序解明と進展予防、治療につながる栄養管理法の開発を目指しています。

■多臓器にわたるリン代謝の機序解明

無機リン酸イオン（以下リン）は ATP、核酸合成、細胞膜や骨格形成に必須のイオンである。生体におけるリン代謝は、腸管、骨吸収と骨形成、腎臓などが様々な調節因子に反応し、厳密な制御が行われている。腎近位尿細管におけるリン再吸収機構は、血中リン濃度を調節する中心的な役割を有している。加齢や腎臓病などで機能低下が生じると、リン代謝異常が惹起され骨疾患、心臓病、腎不全や寿命短縮などを引き起こす為、その破綻は生体に重大な問題となる。しかしながら、リン代謝の調節系は未だ不明な点も多い。我々は既存のリン代謝調節系に加えて、最近肝臓を中心とした、新しい代謝系（Namp1/NAD経路）を見出した。この経路は慢性腎臓病進展予防、寿命制御、エネルギー代謝にも積極的に関与しているため、重要な経路であり、さらにその詳細な機序解明のため、多くの遺伝子組み換え動物を利用し解析を行なっている。

血中リン濃度の恒常性維持—多臓器連関制御

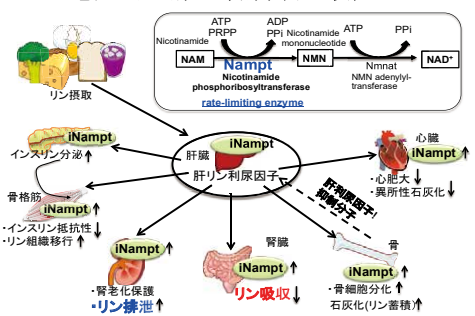


骨（骨形成、骨吸収）、腸管（吸収）、腎臓（排泄、再吸収）組織移行および分泌を介し、血中リン濃度の恒常性が維持される

■慢性腎臓病進展予防につながる肝リン利尿因子の探索

慢性腎臓病（CKD）の予後悪化因子である高リン血症は、早期からの全身性リン代謝異常により生じるとされるが、詳細は不明である。我々の研究で得られた新規概念である『肝リン利尿因子が繋ぐ多臓器連関制御』の解明は重要であると考えられる。肝臓切除後 NAD⁺合成律速酵素である Nampt が腎臓リン排泄に関与することを初めて提示した（J Am Soc Nephrol. 2014）。肝利尿因子と Nampt を介した新しいリン代謝系は、1) 各組織へのリン移行調節を担う 2) リン代謝の日内リズム形成の中心であることを証明する。本研究は CKD の早期リン代謝異常の改善による異所性石灰化予防、リン管理（食事時間、食事法）腎保護の基盤研究になり、肝利尿因子をターゲットとした先制治療法の構築に貢献することになる。

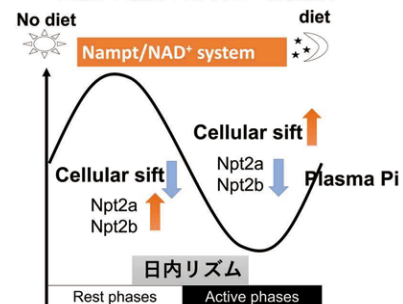
想定される肝リン利尿因子の役割



■リン代謝の日内リズムを考慮した慢性腎臓病治療法

血中リン濃度には、顕著な日内リズムが存在し、高リン血症の是正には、その形成機序の理解が重要である。特に、維持透析患者の死亡リスクは、早朝空腹時のリン濃度が規定するとされている。齧歯類やヒト研究から、その日内リズムは、食事に起因した腸管吸収と腎臓排泄、骨や軟組織への移行により複雑に制御されるが、形成機序は不明である。最近我々はリン代謝の日内リズムとその形成機序に、肝リン利尿因子と Nampt/NAD 経路の関与を見出した（Kidney int. 2018）。これらの成果をより、肝リン利尿因子の分泌促進を促す食品の探索と、慢性腎臓病進展予防の食管理方法を開発中である。

血漿リン濃度の日内リズム形成機序



共同研究

これらの研究内容に関して、他大学との共同研究を実施している。

食品成分の新規機能と有効利用

人間文化学部 生活栄養学科

教授 福渡 努、准教授 今井 絵理、助教 畑山 翔

研究分野：栄養生理学，食品機能学，栄養疫学

☐<http://www.shc.usp.ac.jp/fukkie/>

食素材、食品成分、栄養素など食品と生体との関係を明らかにする研究を通じて、栄養学の理論・実践に寄与することを目指しています。本研究室の成果により、健康の維持増進に寄与する食環境の提言、新規機能性食品の開発、国民のQOLの向上、栄養学研究の発展が期待されます。

■アミノ酸代謝調節による脳機能の保護

最近の研究により、食習慣が脳機能に影響をおよぼすことが明らかとなってきました。そこで、アミノ酸を摂取したりアミノ酸代謝経路を制御・調節することによって、適度な範囲内で神経伝達物質を調節できる食環境を提言し、脳機能を保護することを目指しています。

■食品成分によるエネルギー代謝調節

体を温めるとされる食品の摂取後に、体の各部の体温変化、血流量、自律神経活動などを経時的にモニタリングすることによって、エネルギー代謝に影響をおよぼす食品成分の検索とそのメカニズムの解明を行っています。さらに分子レベルでの詳細な体温調節メカニズムを明らかにするために、遺伝子改変動物を用いた研究にも取り組んでいます。

■食品中の栄養素の生体有効性の評価

ビタミンの存在形態の違いによって、食品ごとに生体が利用できるビタミン量が異なります。本研究室では、食品摂取後に各ビタミン栄養状態を反映する生体指標を網羅的に測定することにより、食品を評価する研究に取り組んでいます。

■日本人を対象とした横断的、縦断的栄養疫学研究

どのような食事が健康維持や生活習慣病の発症予防にはよいのか、について明らかにすることを目的とした栄養疫学研究を行っています。国民健康・栄養調査や地域在住の中高齢者を対象とした大規模コホートのデータを用いて、高齢者の健康維持，生活習慣病発症予防に寄与する栄養素、食事パターンの解明に取り組んでいます。



高齢者の栄養 —摂食・嚥下障害者への食形態支援—

人間文化学部 生活栄養学科 准教授 小澤 恵子
研究分野 : 公衆栄養学、応用栄養学

超高齢社会に突入した今、高齢者の低栄養対策は医療関係者のみならず、在宅における介護の中でも非常に大きな課題となっています。その低栄養の大きな原因のひとつには、加齢による摂食・嚥下機能低下に伴う摂取量の低下、誤嚥などが考えられます。「年を取ったら当たり前」と諦め放置されてきた摂食・嚥下障害者に対する「食形態の支援」が、低栄養の予防・改善に大きな役割を果たし、“口から食べる”ということが、人としての尊厳を守る砦にもなることを考えると、機能に合わせた食形態の決定は、安全な食事摂取の重要なポイントとなるのです。

■機能に合わせた食形態の決定

摂食・嚥下機能は非常に複雑で、その障害も非常に複雑です。障害に合わせた食形態の提供には、食材の硬さ・もろさ・粘度の統一が必要となるため、食材の違いや付加水分量の違いによる使用増粘剤・固形剤の種類や量の研究をします。



B型粘度計による
粘度の測定

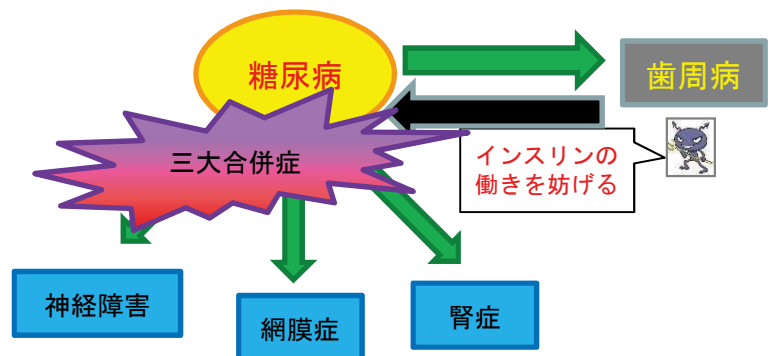


■嚥下に配慮したソフト食

食事は嚥下機能の有無に関わらず、いかなるときにもおいしくなければなりません。「おいしさ」は、味覚だけではなく、嗅覚や視覚で感じるところは大きいものです。特に彩りや盛り付けの「見た目」は、おいしさに深く関わってきます。機能が落ちて、食べる意欲が失われつつある場合でも、見た目においしく、食べてもおいしい食事の提供は、食欲を維持するために必須です。日常の食事を、いかにおいしく見せられるか、一手間かける工夫を考えます。

■食習慣と歯周病

歯周病は糖尿病の合併症の一つとして、特に最近歯科の視点から注目されるようになりました。しかし、歯周病菌が原因で血糖コントロールが悪くなり、糖尿病の発症に至ることもあるのです。糖尿病だから歯周病に要注意ではなく、歯周病の予防が糖尿病予防になることを踏まえ、歯周病と食習慣の関連を検証することで、糖尿病の予防につなげたいと考えています。



生活習慣病と栄養ケア・マネジメント

人間文化学部 生活栄養学科 准教授 奥村 万寿美

研究分野：臨床栄養学、栄養ケアマネジメント、食育

生活習慣病は、バランスのとれた食生活、適度な運動、禁煙を実践すれば予防することができます。しかし、自覚症状がなく静かに進行することから、予防に真剣に取り組んでいる人が少ないのが現状です。その結果として国民医療費の占める割合は年々増加しており、国家財政を締め付けています。生活習慣病の予防・治療における栄養食事指導の費用対効果が優れていることは明らかですが、「わかっているけど、やめられない」と行動変容が達成できない方々が数多く存在します。医療機関等と連携して生活習慣の是正を阻害している因子を明らかにするとともに、患者の療養行動を望ましい方向へ導くための、新たな栄養食事指導法の確立を目指しています。

■生活習慣病と行動経済学

人の感情や嗜好は状況によって左右され、人は時に合理的な判断を下せない生き物です。例えば、食事療法や運動療法を続けていくと、体重は減少し、健康でスリムな体を手に入れることができます。しかし、大好きなケーキや美味しいものが食べられなく悲しくなります。今日ぐらいいいよ、明日から始めよう……このように、将来の報酬よりも、すぐに手に入る目先の報酬を選んでしまいがちです。行動経済学はこのような人間の非合理的な行動に一定の法則を見出し、癖や傾向を明らかにする学問です。この利益と不利益について分析することで、実際の健康行動が生じるような援助ができると考えられており、栄養食事指導への応用が期待されている。

肥満や糖尿病患者様を対象に、行動経済学的手法を用いて、療養行動を望ましい方向へ導くための方法を、医療機関等と連携して行っています。

■保育園における児と親に対する食育活動

近年、栄養の偏り、不規則な食事、肥満や生活習慣病の増加、伝統的な食文化の危機、食の安全等、私達の食生活をめぐる環境が大きく変化しています。特に、嗜好や食習慣などの形成が行われる幼児期からの、正しい食事の摂り方や食習慣の定着を図ることがとても大切です。

「安全に、バランスよく、おいしく食べる力を身につける。」ことを目的に、健康な生活の基本としての「食を営む力」の育成に向け、保育園・歯科と連携し、「食育」活動を行っています。



■介護予防のための料理教室の開催

超高齢化社会が進む中、高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けるとともに、人生の最後まで口から食べることを目的に、「栄養と食」をテーマに食事づくりを通して、生活習慣の予防や健康に関心を深められ、参加者同士の交流を育む場を提供しています。

今日のおはなし

- Q: 「骨」は「骨」と書いて、骨と読みますか？
- A: 「からだ」と読みます。元気で丈夫なからだの基本は骨が骨であることです。
- あなたの骨は大丈夫？
 - 骨と骨粗鬆症について
 - 丈夫な骨づくり -栄養・運動・日光浴-
 - 献立の説明



「特別」 浜田地域連携栄養ケアチーム

介護予防のための ぱぱっとすぐできるお料理教室

日時：平成29年11月29日（水） 午前10時から
場所：浜田北公民館 調理実習室・和室
参加費：500円

栄養のはなし：認知症は防げる！
調理実習：ごはん、さんまの南蛮漬け、南瓜のポタージュ、大根の浅漬け、りんご大福

持ち物：エプロン、三角巾
※試食と参加者交流（作ったお料理を食べながら、楽しくおしゃべりします！）
栄養士・管理栄養士が、食事・栄養に関するお悩みのご相談を承ります。

QOL向上を目指した栄養食事指導 —母乳栄養の神秘に迫ります—

人間文化学部 生活栄養学科 准教授 廣瀬 潤子

研究分野：食品免疫学、栄養教育論、小児栄養

生活スタイルの多様化を受け、食生活で見られる問題もさまざまです。それぞれのライフステージやライフスタイルにあわせた食生活の提案が求められています。

特に妊娠授乳期の栄養状態は、その後の児の生活習慣病の発症リスクとの関連が報告されておりとても重要な時期になります。また一方で、母親は育児という新しい生活パターンになることでストレスや不安も多くなる時期でもあります。

食事調査・アクチウォッチによる行動・睡眠状態調査・育児ストレス状況・体組成調査・母乳成分解析など、母乳栄養法を多面的に評価し、育児ストレスが少ない食環境の提案を目指しています。

■ライフステージ・ライフスタイルに合った食生活

乳児、授乳婦の栄養素摂取量と栄養状態との関係を分析することにより、ライフステージにおける栄養素の適正な必要量を、また、育児環境の多様化にあわせた授乳方法や食事提案に向けて、ライフスタイルと食行動およびストレスの関係を解析しています。



■アクチウォッチを用いた行動・睡眠調査 ～授乳期母子の夜間授乳が 睡眠に及ぼす影響～

夜間授乳は母親にとって大きな負担となる一方で、全哺乳量の10～15%を哺乳しているという報告もあり、是非については賛否両論あるが現状です。

下図のアクチウォッチを用いた母子の行動・睡眠状態の調査と、授乳行動の関連性を解析しています。そこで得られた機器分析による客観的睡眠指標と母親の育児ストレスアンケートの

結果をもとに、より育児負担感の少ない授乳行動の提案を目指しています。

また、授乳期のライフスタイルがその後の母子の食行動に与える影響を解析し、個人個人にあった食生活の提案を目標としています。



■母親の食事が母乳成分と児の成長に与える影響

この世界でヒトに食べられるためにだけ存在する唯一の食品、「母乳」の神秘に迫ります！

乳児期栄養は、後の生活習慣病との関わりや味覚・臭覚の発達に影響を与えるという報告されています。しかしながら、母親の食事内容と母乳中の成分、とくに味覚や臭覚に影響を与える成分に関する調査は極めて少ない状況です。また、不幸にも母乳を飲んで食物アレルギーを発症する場合があります。

乳児の成長や嗜好性、アレルギーの発症に影響を与える因子を、母親の食事内容という観点から解明し、お母さまが安心して哺乳育児が行えるように科学的根拠を提供します。

妊娠中の母親の食事が胎児に与える影響 ～胎児の栄養環境が与えるエピゲノム変化の解析～

人間文化学部 生活栄養学科 准教授 佐野 光枝

研究分野 : 分子栄養学、栄養生理学、代謝栄養学

妊娠中の母親が摂取した栄養素は、胎盤を通過して胎児へ送られる。生まれる前の胎児の栄養状態の良し悪しは、近年の研究によって生後の生活習慣病等の疾患のリスクとなることが知られているが、母親の栄養状態と外見的な胎児の発育具合から間接的に評価されているのが現状である。そこで我々は、ヒト妊婦さんと妊娠ラットを対象に、母体の栄養摂取状況の違いが胎児に与える影響について、血液と羊水の栄養素関連成分濃度や胎児のエピゲノムの変化を調べる手法で研究を進めている。

■羊水分析：妊婦～胎児間の栄養素の胎盤輸送とエピゲノム解析

妊娠母体の栄養素摂取状況が羊水成分に与える影響について、ヒトやラットを用いて研究をしている。羊水は成長する胎児の分泌物から作られており、グルコースやアミノ酸等多くの栄養素を含んでいる。そこで我々は、胎児の栄養環境を調べるためのサンプルとして羊水中に着目し、その中に含まれる栄養素に由来する成分を分析している。また同時にエネルギー代謝関連酵素の遺伝子に着目し、胎児のエピゲノム変化の有無を調べることで生後の生活習慣病や肥満のリスクについて原因を明らかにすることを目的としている。

◇ヒトを対象とした研究

実験手法：食事調査
分析（バイオアッセイ法、HPLC法、比色法等）

◇ラットを用いた研究

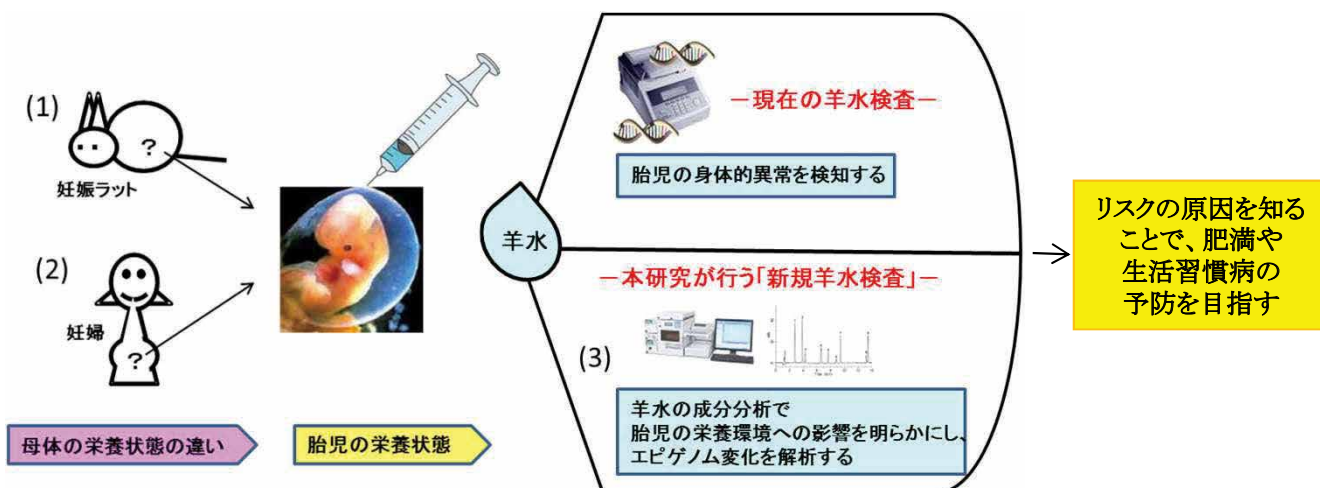
実験手法：分析（バイオアッセイ法、HPLC法、比色法等）
DNAのメチル化解析
（バイサルファイトシーケンス法）

(分析項目)

- ・グルコース、ケトン体
- ・アミノ酸類
- ・水溶性ビタミン 等

(分析サンプル)

- ・血液
(母親の血液、臍帯静脈血、ラットの胎児血)
- ・羊水
- ・ラット肝臓



■安定同位体を用いた妊婦の代謝動態の解析

成体に影響のない安定同位体ラベルされたアミノ酸をラットに投与し、体内での移動や代謝動態をラベル物質を分析することで明らかにする研究を行っている。

<共同研究等の状況>

フランス国立農学研究所 (INRA) 及びナント大学医学部のDominique Darmaun教授との国際共同研究が進行中。テーマ「子宮内胎児発育遅延の妊婦のセロトニン合成能力およびトリプトファン付加の効果の解析」。

身体運動によるエネルギー代謝亢進機序に関する研究

人間文化学部 生活栄養学科 准教授 東田 一彦
研究分野 : 運動生理・生化学、スポーツ栄養学

習慣的な身体運動を行うことで骨格筋では様々な適応が引き起こされます。例えば、重い負荷をかけてトレーニングを行えば筋肥大が起き、持久的なトレーニングを行うと筋持久力が向上します。その際に骨格筋細胞内で起きている適応を明らかにするための研究を、培養細胞、単離骨格筋組織や実験動物を用いて研究を行っています。

■身体運動が骨格筋の糖・脂質・タンパク質代謝を亢進する分子機序に関する研究

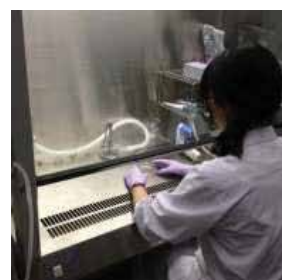
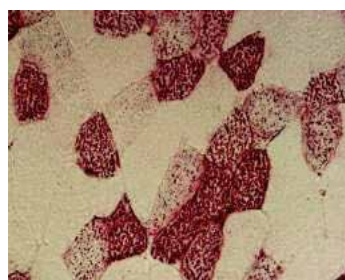
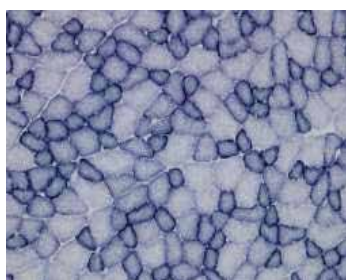
身体運動を行うと、骨格筋細胞内ではグリコーゲンの分解、脂肪分解・酸化やタンパク質分解の亢進が起こります。これら反応の分子機序の解明や運動トレーニングと栄養摂取による適応反応を培養骨格筋細胞、単離骨格筋や実験動物を用いて研究を行っています。



実験動物の単離骨格筋 (Epitrochlearis muscle)。
単離後培養液中で24時間以上培養が可能。Ex vivoでの筋収縮や化合物のスクリーニングなどを行うことができる。

■機能性油脂が骨格筋の糖・脂質・タンパク質代謝に及ぼす影響に関する

近年、特定の作用を有する脂肪、機能性油脂が注目されています。一般的に、食事から摂取する脂肪は肥満を招く元凶として考えられています。しかし、脂肪の中にも内臓脂肪の蓄積を防ぎ、メタボリックシンドロームの予防に役立つものがあります。また、運動の効果を高めたり、競技パフォーマンスを向上させる脂質があることも明らかになってきました。これらの機能性油脂がどのような機序により効果を発揮しているかを培養細胞や実験動物を用いて研究を行っています。



骨格筋のミトコンドリア酵素 (左)、脂肪滴 (中央) 染色と細胞培養実験の様子 (右)

■身体運動が骨格筋以外の組織に及ぼす影響に関する研究

最新の研究から、習慣的な身体運動は高齢者の脳機能改善効果や大腸がんの予防効果など、筋肉以外にも様々な影響を与えることが知られています。本研究室では、これまでに知られていなかった身体運動の効果、すなわち身体運動が体内の様々な臓器 (胃や腸などの消化器官など) にも好ましい影響を及ぼしているのではないかと仮説をたて、実験動物や培養ガン細胞を用いて研究を行っています。

自治体・地域コミュニティの課題を社会的に診断する

人間文化学部 人間関係学科 教授 丸山 真央

研究分野：地域社会学、都市社会学

少子高齢化やグローバル化などの社会変動が都市や農山村を大きく変えつつあります。基礎自治体や地域コミュニティが直面する様々な課題に向きあううえで、現状を的確に把握することが不可欠です。その際、キーパーソンの方々にじっくり話を聞いたり、広く住民の方々に質問紙に答えてもらったりする社会調査の手法が有効です。お仕着せの解決策に頼らず、必要な処方箋を明らかにするためにも、そうした社会調査の手法を多角的に駆使しながら現状を精確に把握することをめざしています。

■「つながり」から農山村を捉えなおす

高齢化や人口減少が進行する農山村の今後を考えるうえで、定住人口だけでなく「移動」「交流」「関係」を視野に入れる発想が必要な時代を迎えています。そこでカギとなるひとつが、農山村から進学や就職を機に都市に出た人びとです。このような「他出家族」が、都市に移り住んだあとも様々な形で出身地と「つながり」を保っていることは、地域社会学が古くから明らかにしてきました。

私たちは全国有数の高齢化の進行している山間地域での調査を通じて、こうした都市移住者の動向に注目しています。U・Iターンを考えている人はそれほど多くなくても、定期的に帰省して老親の生活や家の維持を支えている人は少なくありません。都会に出た子どもたちに農産物や加工品を送ることで、農地の荒廃防止につながっているという側面も見逃せません。

こうした「つながり」は、既存の統計では把握しづらいものですが、社会調査の手法で「つながり」を明らかにすることで、新たな地域のポテンシャルが浮かびあがってくる可能性があると考えています。

■地域社会の「小さな自治」の可能性を探る

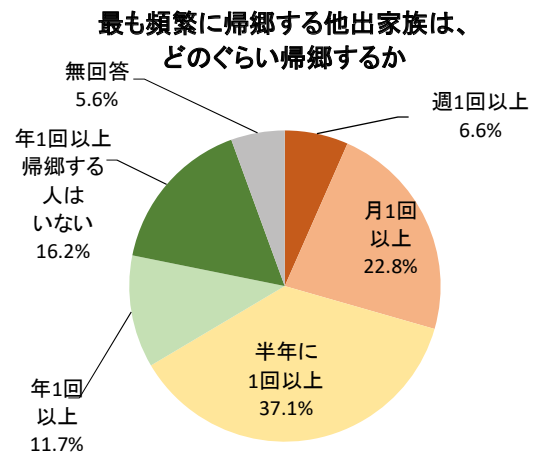
「平成の大合併」の中で合併を経験し「小さな自治」の基盤を失った地域は少なくありません。そうした中で、地域自治区制度を導入したり、新しい住民組織を立ち上げるなどして「小さな自治」をつくりなおす試みが各地で進んでいます。

私たちは、巨大合併を経験した自治体（静岡県浜松市、新潟県上越市等）での取り組みを、関係者に話を聞いたり、住民の評価を質問紙調査で明らかにしています。地域協議会の活性化を通じて地域課題の解決をめざしたり、交通過疎対策として住民組織が自らタクシー事業に取り組んだり、フードデザート対策として惣菜店を運営したりと、様々な取り組みがみられます。同時に、「平成の大合併」から10年が過ぎて、様々な課題も明らかになってきており、そうした問題構造の把握も進めています。

■「新しい都市問題」を探る

地方都市や農山村で人口減少が進行する一方で、大都市圏では人口集中が進んでいます。東京・大阪・名古屋をはじめとする大都市の都心地区に林立するタワー型マンションはその象徴的な景観です。そうした都心地区では、急激な人口増加に伴って、様々な問題状況が生じています。学校や保育所など社会的インフラの不足、住民の「つながり」不全、様々な「格差」の拡大は、「新しい都市問題」の一例です。

私たちは、国内の6つの大都市圏で都心地区の住民に質問紙調査をおこなったり、東アジアの大都市圏との比較をおこないながら、21世紀の「新しい都市問題」とそこで必要な都市ガバナンスのあり方を考えています。そのことを通じて、持続可能な大都市のあり方、都市と地方の望ましい関係を探っています。



(長野県下伊那郡天龍村の全世帯主を対象とする質問紙調査(2016年実施)の結果より)

ニート・ひきこもり等の状態にある若者への支援

人間文化学部 人間関係学科 准教授 原 未来

研究分野：若者支援、ひきこもり、青年期教育

ニート・ひきこもりなどの状態にあり、生きづらさを抱えた若者たちは、今日数多く存在しています。かれらが再び社会に参加し、自らの人生を歩んでいくためには、どのような支援や仕組みが必要なのでしょう。支援という言葉を超えて、協同・地域づくりの観点から、自治体・支援現場の方々や若者と共に、実践・研究を進めていきたいと考えています。

■若者たちが集う「居場所」づくり

ニートやひきこもり状態にある若者たちへの支援方途の一つとして、フリースペースを中核とした支援が注目されています。傷つき、孤立してきた若者たちが、自由に集い、交流することを通じて、自信や他者への信頼を回復していく場所であり、「居場所」と呼ばれることもあります。

2016年度には、地域の子ども・若者支援の拡張を目指した彦根市と共同研究をおこない、市内に、若者たちが集うことのできるサロンを開設しました(右図)。ニート・ひきこもり等の経験のある若者たちが参加し、短期間に、①他者関係の広がり、②主体的な行動の増加、③情緒面での安定・充実などの変化が見られました。地域商店の方々との協同・連携も進んでおり、孤立していた若者が地域に参加し、それによって地域も活気づいていくといった循環が生み出されようとしています。なお、本サロンは2017年度からは市内のNPO団体が運営し継続しています。

■若者支援にかかわるスタッフの専門性の探究

ひきこもりなどの状態にある若者たちへの支援は「若者支援」と呼ばれ近年急速に拡大しました。しかし、その支援に関わる専門性については、学術的にも実践的にも体系的に明らかにされているとは言い難い状況にあります。そのなかで、暴力的な手法によって若者を変容させようという取り組みが「支援」の名の下におこなわれていることすらあります。

若者たちにかかわるスタッフに求められる理念・知識・技能とは、どのようなものなのでしょうか。現場と共に探求する必要があると考えています。不登校・ひきこもり支援をおこなってきた団体や、青少年育成を担ってきた団体、学童保育を担ってきた団体など、さまざまな団体のスタッフと実践を共有・議論するなかで、若者支援員の専門性とは何か、探求を続けています。

■地域における若者支援体制構築への寄与

2010年に「子ども・若者育成支援推進法」が施行されました。それに伴い、子ども・若者支援地域協議会を設置する自治体も増えてきています。滋賀県・彦根市の地域協議会に参加するとともに、自治体や地域の若者支援団体のスーパーバイズなども引き受けています。地域の子ども・若者支援体制をいかにしてつくりあげていくか、各地域の特性をベースに共に知恵を出し合いたいと考えています。

また、「甘えた若者」とみなされやすい今日において、若者の状況への正しい理解や若者支援体制構築の必要性を社会的に発信していくための活動として、講演活動もおこなっています(講演タイトル「現代の子ども・若者の実態と支援」「子どもの〈主体性〉を支える大人と地域」など)。

<共同研究・協同実践等の状況>

・彦根市子ども・若者課(2016年度)、NPO法人芹川の河童(2016年~)、公益財団法人京都市ユースサービス協会(2015~2017年度)、滋賀県ひきこもり支援センター(2015年~)など

人の主体的なふるまいに関する心理学研究

人間文化学部 人間関係学科 助教 後藤 崇志

研究分野 : 社会心理学・教育心理学・認知心理学

☒<http://g01beza.web.fc2.com/>

人の主体的なふるまいに関わる心の仕組みに関心を持っています。具体的には、動機づけ・感情・意思決定等に関わる心理概念の研究を通じて、主体的なふるまいが実現されるメカニズムを明らかにしたいと考えています。また、パーソナリティ発達や社会化のプロセスにも関心があり、個人の価値や認知処理への社会的影響についても明らかにしたいと考えています。心理実験や質問紙調査、実践研究等の多様なアプローチから心の仕組みを明らかにし、社会・教育の改善に活かす知見の創出を目指しています。

■ 主体的なふるまいを実現する心の仕組みに関する研究

私たちの日常生活は行動選択の連続です。多くの人は、行動の選択は、自分の意志によって行われていると認識しています。しかしながら、私たちの行動選択の多くは、過去の経験や、周囲の環境・他者・出来事などの影響を受けています。実際に私たちが「いま、ここ」でおこなっている行動の選択とそれに伴う自分の意志に関する感覚が、どのような情報処理によって実現し、どのような機能を持っているのか、を明らかにしていきたいと考えています。具体的には、1) 私たちは「やりたいこと」「やらなければならないこと」といった価値観をどのように獲得しているのか、2) そうした価値観はその後のふるまい方にどのような違いをもたらすのか、3) これらの気持ちが引き起こす葛藤にどのように対処しているのか（or対処するのがよいのか）といった問いを明らかにするために心理学の実験や調査による実証研究を進めています

最近の主な研究成果：

Goto, T., Ishibashi, Y., Kajimura, S., Oka, R., & Kusumi T. (2018) Belief in free will indirectly contributes to the strategic transition through sympathetic arousal. *Personality and Individual Differences*, 128, 157-161.

■ 人の主体的なふるまいに関わる社会・教育のデザインに関する研究

教育実践の専門家との共同研究として、人の主体的なふるまいに関する心理学的な知見や手法を活かした社会・教育のデザインに関する研究を行っています。例えば、「主体的に学ぶ児童・生徒を育成するための教育ワークショップ」について、参加した児童・生徒の学習意欲の追跡調査を行い、教育ワークショップの有効性について多角的な視点から評価を行い、改善点の提案などを行いました。

最近の主な研究成果：

Goto, T., Nakanishi, K., & Kano, K. (2018) A large-scale longitudinal survey of participation in scientific events with a focus on students' learning motivation for science: Antecedents and consequences. *Learning and Individual Differences*, 61, 181-187. (日本語での解説 → <https://www.u-presscenter.jp/2017/12/post-38622.html>)

→ 研究シーズとして提供・協力が可能なもの

- 動機づけ・感情・パーソナリティ等を質問紙や実験課題を使って測定する手法
- 教育効果や社会の仕組み等が人の感情・思考・行動に影響する過程を検討するための研究デザインの構築

日本語モダリティと中国語モダリティの対照研究

人間文化学部 国際コミュニケーション学科 教授 吳 凌非

研究分野 : 言語学、言語処理

■研究課題（研究概要）

言語処理の視点からは、文（sentence）は客観事実を表す部分（命題）とその客観事実を伝える際に話者が加えた付加情報の部分（モダリティ）から成り立っている。命題については日本語及び中国語から大量の言語データをもとにその意味を記述する意味構造を明らかにする。モダリティについては、まず分類を行い、日本語モダリティと中国語モダリティの対照研究を行う。

近年は、中国語動詞の分類や否定表現、そしてデジタル文法論に重点を置き、研究を行っている。

研究業績等（概要）

論文

1988. 10 ECAT-P英中自動翻訳システム 『情報科学』

2002. 10 「動詞の周期性及びその周辺」 『現代中国語研究』

ほか27篇

学会発表：

2007. 10. 28. 「動詞の周期から見る了1と了2」 日本中国語学会

ほか9編

国際学会発表

2014. 7. 10 A Description of the Chinese Character-based Grammar

The 12th BCLTS international conference on teaching & learning Chinese

Regent's University London, Regent's Park campus

ほか9編

著書

1999. 4 「中国語を楽しもう」 吳凌非 郁文堂

2000. 12 「日本語の語彙・文法」 共著、くろしお出版

2004. 1 「大学生のための基礎中国語」 吳凌非 郁文堂

2010. 4 「ジョイフル中国語」 吳凌非 郁文堂

2012. 4 「ジョイフル中国語」 初級編 吳凌非 郁文堂

翻訳

1993. 4 Situational Functional Japanese Vol. I. II. III. 吳凌非 筑波大学ランゲージグループ

看護・介護者の腰痛予防のための ボディメカニクス学習システムの開発

人間看護学部 人間看護学科 教授 伊丹 君和

研究分野：基礎看護技術、教育工学

<http://www.nurse.usp.ac.jp/kiso/>

看護者の職業性腰痛は深刻であり、離職者防止の観点からも腰痛対策は急務である。看護動作における腰痛発症の要因として上体を前屈させる前傾姿勢があげられるが、効率のよい動作とされるボディメカニクスの活用は姿勢改善を促し、腰痛予防が可能となると考える。

そこで、動作時の前傾姿勢角度を自己チェックし、ボディメカニクス活用について自己学習可能な「ボディメカニクス学習システム」を開発している。本システムの普及によって、看護者および地域在住の介護者にとって深刻な課題である腰痛対策に貢献することが期待される。

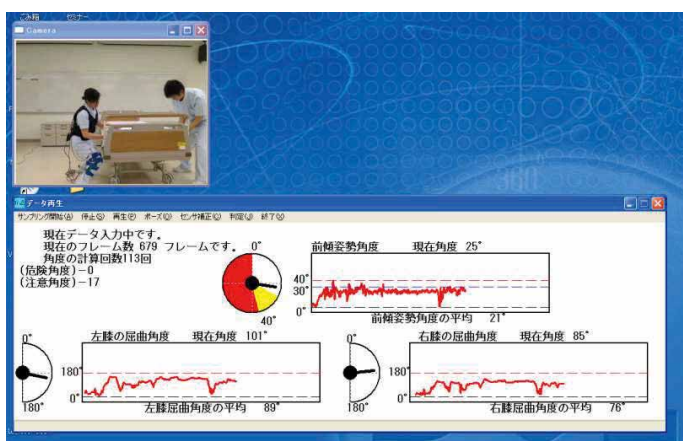
■腰部負担域を「音」でリアルタイム体感可能な機能搭載

看護動作時に腰部にかかる関節モーメントの算出などから危険角度を 40° 、注意角度を 30° と定めた。また、視覚だけでなく聴覚からもリアルタイムに自己のボディメカニクス活用状況を認知させることが効果的と考え、危険角度および注意角度における音発生機能を搭載した。すなわち、動作時にリアルタイムで自己の前傾角度の度合いを認識できるように、前傾角度に応じてコンピュータ内蔵スピーカーから2種類の警告音を出力する仕組みである。前傾角度が注意角度 30° を超えたときに807Hz、前傾角度が危険角度 40° を超えたときにはより高音である2250Hzの警告音を発生させる。

■角度表示・動作映像表示機能の搭載

看護動作時の前傾角度と両膝の屈曲角度を、リアルタイムまたは再生時にメータおよびグラフとして同時に表示する。データ取得が始まると、各メータの下に現在の角度を数値でも表示するとともに、その時点での角度平均値も同時に表示する。

また、学習者が自己の看護動作をリアルタイムまたは繰り返し再生して見るができるように、動作場面の録画および再生機能を搭載した。



■アニメーションを加えた総合評価機能の搭載

学習者にとってわかりやすい評価指標とするため、得られた評価結果に対応するアニメーションを専用のウィンドウに表示した。これは、評価結果をより視覚的にわかりやすくし、さらに楽しめるものにすることで使用者の学習意欲を高めることが目的である。本研究では基準値をバーの高さに見立て、棒人間が棒高跳びをするアニメーションを作成している。



* なお、本研究は工学部機械システム工学科 安田寿彦教授らとの共同研究である。

助産師教育の安全管理に関する研究

人間看護学部 人間看護学科 教授 岩谷 久美子
研究分野 : 生涯発達看護学

産科医師数の地域格差が問題となり、助産師には周産期医療の安全確保と医師に代わる分娩への対応が求められています。安全管理能力の修得は助産師として必須です。そこで、助産師学生への教育、特に分娩介助実習において安全管理教育モデルを作成し、内容妥当性及び活用性を検討しました。さらにこの教育モデルを具現化し、安全管理能力を測定するアウトカム指標としてのツール開発に取り組んでいます。同時に助産師教育の安全管理教育の充実に向けた教育方法の開発研究にも着手しています。

■助産師学生の分娩介助実習における安全管理教育モデルver.1作成

日本の助産師教育は、指定規則にある分娩介助10例程度とされ、実習は、助産基礎教育の内容として大きな位置を占めています。しかし世界に比べ卒業要件として分娩介助例数が少ないのが現状です。一方で、助産学生のインシデント・アクシデントの発生は、「分娩」が最も多く、「医療事故を起こさないか不安」という新卒看護職員の安全に関する悩みが上位です。そこで、今回の研究で安全管理教育モデルver.1を作成し、内容妥当性および活用可能性が示唆されました。

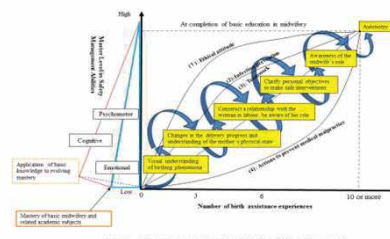


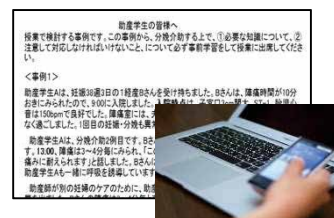
Figure 1 Safety Management Educational Model in Birth Assistance ver.1

■分娩介助実習における安全管理教育モデルver.1の活用性

2大学の助産師学生に、助産学実習前に教育モデルver.1を提示し、助産学実習の分娩介助例数毎（1-2例目、5-6例目、9-10例目、実習終了後3-4ヶ月頃）の計4回、教育モデルver.1に関する活用性について調査しました。その結果、調査時期4回の間で有意に差がみられました（ $p < 0.05$ ）。助産学実習における分娩介助の安全管理教育モデルver.1の活用性が示唆されました。

■医療事故予防教育プログラムの実践

このプログラムは、e-syllabusシステムを活用し、事前に安全管理に関する事例問題の提示、授業、授業後に携帯電話に配信される達成式テストを実施するというプログラムです。プログラム実施後、学習に対する興味や意欲の向上等が明らかになりました。



■分娩介助の安全管理能力を測定するアウトカム指標としてのツール開発

開発した分娩介助の安全管理教育モデルver.1を具現化し、安全管理能力の可視化を可能なものとするために、教育者側と臨床側の現状をもとに安全管理能力を測定するアウトカム指標としてのツールを開発することを目指しています。

■今後の課題

安全管理教育の充実のために、分娩介助のみならず助産学に関する安全管理教育方法の開発と臨床助産師の方々とともに実習教育の安全管理に関する介入研究に取り組むたいと考えています。

婦人科癌の早期診断

人間看護学部 人間看護学科 教授 越山 雅文

研究分野 : 婦人科腫瘍学、診断学、病理学

婦人科癌、すなわち卵巣癌・子宮体癌・子宮頸癌の中で、癌検診の方法が確立されているのは子宮頸癌検診だけです。当講座では、他の婦人科癌を含め、癌の早期発見を可能にするあらゆる検診方法を多角的に研究しています。

■卵巣癌のスクリーニング検査

卵巣癌には良性の前駆病変から徐々に癌化するタイプIと、卵管・卵巣周囲の正常細胞から急速に癌化するタイプIIがあります。欧米にはタイプIIが、日本を含むアジアにはタイプIが多いことが分かっています。2011年、アメリカの大規模検診の調査では生存率の改善が認められず、その有効性が否定されました。しかし、卵巣癌の性質の違いを考慮すれば、経膈エコーと腫瘍マーカーによる日本の卵巣癌検診は、日本において有効であると考えざるを得ません。我々は、有効な卵巣癌検診方法を研究しています。

J Cancer 2016; 7(10):1311-1316. doi:10.7150/jca.14615
Perspective:
Clinical Efficacy of Ovarian Cancer Screening
Masafumi Koshiyama, Noriomi Matsumura, Ikuo Konishi



人間看護学部

■子宮体癌のスクリーニング検査

現時点において、子宮体癌検診の妥当性は認められていません。子宮頸癌に比べて、細胞診の感度が低いからです。ただ、経膈エコー検査の精度アップや、微量に存在するバイオマーカー測定など開発の余地が残されています。現在、将来的に有効と考えられる子宮体癌の検診方法を研究しています。

■子宮頸癌の早期発見

子宮頸癌のスクリーニング検査は、ベゼスダシステムが広く普及し、その方法が確立されています。陽性患者には、さらに子宮腔部拡大鏡（コルポスコープ）を用いて、生検検査が行われます。コルポスコープは、双眼でかつハロゲンランプを有する比較的大きな医療機器であるため、小回りが利かず場所もとります。そこで、その使用に関する簡便さが求められています。我々は、スコープのコンパクト化・デジタル化共同開発を模索しています。



エンドオブライフケア実践者のための コミュニケーション教材

人間看護学部 人間看護学科 教授 糸島 陽子

研究分野 : エンドオブライフケア 生命倫理

エンドオブライフケア実践者が、いつでも、どこでも自学自習できる教材開発に取り組んでいます。今年度は、エンドオブライフに関する教育ニーズの高かったコミュニケーションについて取り組み、『あなたならどうする？エンドオブライフケアのコミュニケーション』を作成しました。

■エンドオブライフに関する教育ニーズ

エンドオブライフケア実践者が、エンドオブライフに関してどのような教育ニーズがあるのか調査をした結果、「患者や家族とのコミュニケーション」「看取りケア（エンゼルケア）」「具体的な実践内容」に関する希望が上位をしめました。そこで、筆者らは、エンドオブライフにある人々とその家族とのコミュニケーション場面を想定したDVDを作成することにしました。

■あなたならどうする？エンドオブライフにある人々と家族とのコミュニケーション

この教材は、病院編・在宅編の全11シーンを収録しています。各シーン5分程度で構成しているため、短時間でも、興味のあるシーンから始めることができます。また、患者情報とコミュニケーションシーンを視聴後、考えてみよう①②を設けています。最後に会話の完成例と注意したいポイントを教示しています。

【病院・患者編】

- ①身体的苦痛のある入院患者
- ②気持ちが落ち込んでいる入院患者
- ③スピリチュアルペインのある入院患者
- ④死について語る入院患者
- ⑤混乱状態にある入院患者

【病院・家族編】

- ①傾眠傾向の強くなった患者を見て心配する家族
- ②無理に食べさせようとする家族
- ③予期悲嘆のある家族
- ④怒りのある家族

【在宅編】

- ①親族に「病院に連れていけ」と言われて困惑する家族
- ②死前喘鳴の出現に困惑する家族



■エンドオブライフケアを実践している・これから実践しようとしている皆さんへ

日本は多死社会をむかえ、病院施設だけでなく在宅や介護保険施設でのエンドオブライフケアの充実が求められています。筆者らは、医療職だけではなく介護職も、学部生だけではなくエンドオブライフケア実践者も、学びなおす機会として、このDVDを提供していきたいと考えています。

また、本学のエンドオブライフケア演習（4月～7月）科目の一部を地域の看護職・介護職に公開していますので、エンドオブライフケアに興味のある方は、是非ご参加ください（事前申し込み）。

<特許・共同研究等の状況>

- ・科学研究費助成（基盤研究C）「エンドオブライフに関するブレンディッド型e-learning教材の開発」研究代表者

老人保健施設で働く介護者のストレスと認知症高齢者の攻撃的行動との関連

人間看護学部 人間看護学科 教授 平田 弘美
研究分野 : 老年看護学

老人保健施設などの施設において、認知症高齢者が身体的（殴る・蹴る）・言語的（暴言を吐く）攻撃的行動を伴うとなると、介護はよりいっそう困難なものになります。海外の研究結果では、認知症高齢者から受ける攻撃的行動によって、介護職者が常に身の危険を感じるといったストレスや怒りや悲しみ、うつ状態のような精神的苦痛を感じ、仕事への意欲の低下やケアの質の低下を引き起こすと報告されています。

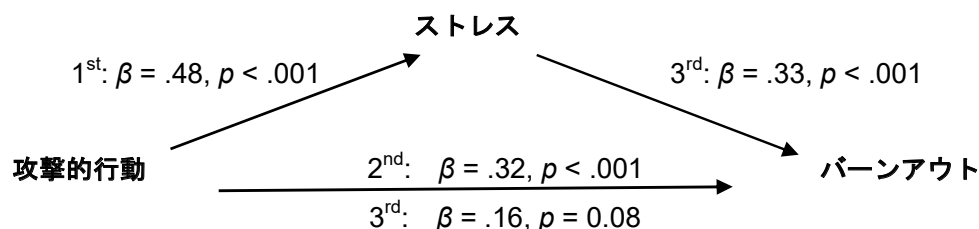
そこで、老人保健施設で働く介護者のストレスや仕事燃え尽き症候群（バーンアウト）と、認知症高齢者の攻撃的行動との関連を明らかにすることを目的に、アンケート調査を実施しました。

■日本語版Exposure to Disruptive Behavior Scale の信頼性・妥当性の検証

カナダで開発されたThe Exposure to Disruptive Behavior Scale (EDBスケール) を日本語訳し、信頼性・妥当性の検証を行いました。 α 係数は0.94であり、Stressor Assessment Scaleを使った構成概念妥当性も立証されました。

■認知症高齢者の攻撃的行動と介護職者のバーンアウト

認知症高齢者の攻撃的行動とそれによる介護職者のストレスとバーンアウトの3つの因子のMediator effectを調べたところ、認知症高齢者の攻撃的行動による介護職者のストレスがバーンアウトに影響していることが判明しました。



■認知症高齢者の攻撃的行動が原因となる離職の意思

上記のように、認知症高齢者の攻撃的行動とそれによる介護職者のストレスと離職の意思（攻撃的行動が原因で、仕事を辞めたいと思う）の3つの因子のMediator effectを調べたところ、認知症高齢者の攻撃的行動による介護職者のストレスが離職の意思に影響していることが判明しました。

■今後の課題

これらの結果から、認知症高齢者による攻撃的行動が介護職者のストレスを引き起こし、それがバーンアウトや離職の意思へと影響することがわかりました。今後、攻撃的行動の減少とその行動から受ける看護・介護職者のストレスを軽減するために、看護・介護職者への専門的なトレーニングや教育が必要と思われる、介入研究に取り組んでいきたいと考えています。

ホリスティックケアにおける音楽療法と看護の協働 感覚を意識した安全な立ち上がり支援のための アセスメントツールの開発

人間看護学部 人間看護学科 教授 横井 和美
研究分野 : 臨床看護学

慢性的な健康障害を有する方々のホリスティックケアとして音楽療法の普及活動と共に、音楽療法と看護の協働のあり方について、高齢者や身体障害者を対象とした音楽療法の方法や効果から追究している。

また、日常生活で自然に行っていた動作が健康障害によって行えなくなったとき、介助という視点でなく、動作におけるセルフマネジメントの視点で立ち上がり動作が安全に行えるためのアセスメント項目を追究している。

■ホリスティックケアにおける音楽療法と看護の協働のあり方

日本音楽療法学会認定音楽療法士の方と共にNPO法人音楽療法の会さざなみを結成し、滋賀県内での音楽療法の普及活動に努めている。身体障害者通所施設や高齢者のディサービスで実施したり、介護予防のための健康教育として市町村と共同して音楽療法の体験教室を実施しホリスティックケアとしての看護介入の視点を探っている。



■感覚を意識した安全な立ち上がり支援のためのアセスメントツールの開発

立ち上がり動作の支援方法を検討するために動作解析を可視化できる機器の開発を工学部機械システム工学科 栗田裕教授らと共同研究してきた。そのデータを導入して対象者自らが身体感覚を意識し安全に立ち上がるためのアセスメントツールを検討し、タブレット型情報端末での活用を目指している。



小・中学生を対象にしたメンタルヘルス教育の検討 (教職員・保護者も含む)

人間看護学部 人間看護学科 教授 甘佐 京子

研究分野 : 精神看護学、家族看護学、学校精神保健

小学校高学年から中学校において、児童生徒は思春期を迎え自我形成に向けて大きな葛藤を抱える時期です。またこの時期、統合失調症・若年性うつ病等の精神疾患の発症時期でもあります。いじめ認知件数・不登校数はこの時期に増加する傾向にあり、生徒児童は、多くのストレスにさらされています。この時期をうまく乗り越えることが、青年期・成人期への発達過程へとつながります。自らの精神的健康をいかに維持増進していくか、その方法論を伝えていくことにより、自らのレジリエント能力(回復する能力)を高め、いじめ等による不登校・自殺の防止や精神疾患の早期介入にもつながると考えています。

■小中学生を対象にしたメンタルヘルス教育の実践

ストレスマネジメントに関する学習だけではなく、思春期の子どもたちがり患しやすい精神疾患に対する知識等も含めたメンタルヘルス教育を、展開しています。精神疾患については、早期に発見し治療を行うことで、回復の状況も変わってきます。学習を通して、子どもたち自身が自分の体と心の関連や、健康について知識を持つことで、自己のメンタルに関心を抱き、大切できる力をもつことを期待しています。

今後、動画やテキストなど子どもの発達年齢・理解力に応じた教材の開発も目指しています。

■教職員・保護者の方に向けたメンタルヘルス教育の実践

学校現場では様々な、メンタルにかかわる問題が生じています。いじめや、不登校の背景に、重要な精神疾患が存在しているケースも少なくありません。まず、現場の先生方が、精神疾患の特性を知り、正しくアセスメントしていくことが必要です。また、精神疾患についての偏見を、少しでも小さくするために、保護者を含む地域のみな様に、精神疾患についての正しい知識を持っていただきたいと考えます。

■精神疾患患者の家族(親・きょうだい)を対象にした支援

現在、若年の精神疾患患者(以下、患者とする)を子どもにもつ親および同胞(きょうだい)の関係性に焦点を当てた新たな家族支援アプローチとして、『親による「同胞へのプレ心理教育」スキルトレーニングプログラム』を検討しています。患者同様その同胞(きょうだい)は、統合失調症等の好発年齢もしくはそれに近い年齢であることが予測されます。同胞である子どもたちが正しい情報や知識を得ることは発症予防の観点からも重要です。しかし、日本では、患者を持つ家族の中で、「子ども」に対して病気を語ることはタブー視されてきました。思春期の時期にあたる同胞に疾患について、最初の伝え手となる親が精神疾患や・症状を同胞に伝えるスキルを獲得することは、親としての自信の回復にもつながり、家族コーピングの強化にもつながると考えます。

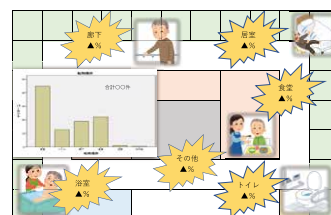
特別養護老人ホームの公助・共助・自助・互助の力を 結びつける仕組みづくり

人間看護学部 人間看護学科 教授 河野 益美、准教授 森本 安紀
研究分野 : 在宅看護学

特別養護老人ホームは、それぞれの施設に特徴があります。この個別性に応じたケアの質の向上を目指すために、蓄積された事故報告書のデータから、状況要因を明らかにし、早期発見と予防のための評価を行います。これをもとに、施設の事故対応システムの構築を行うことができます。このシステムに、生活している入居者の力も加えることを、新たに提案します。

■事故報告書の分析

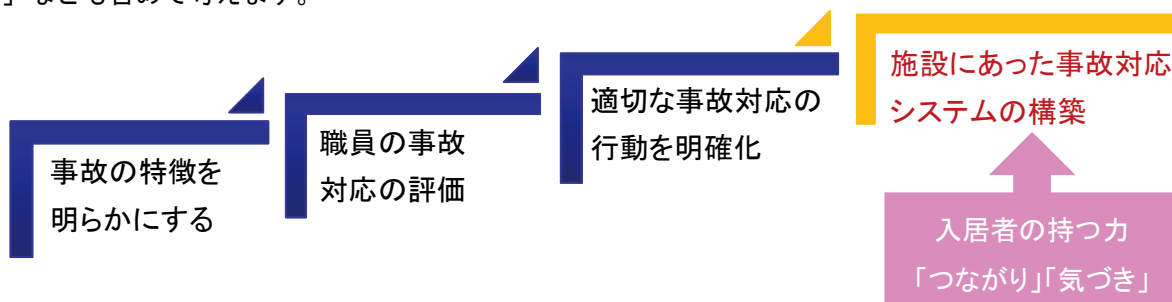
施設の事故報告書の分析を行い「マップ」を作成するなど、見える化を行うことで、事故の認識を職員の間で共有しやすいようにします。また、事故報告書の内容から、職種による特性や経験年数ごとの特徴というような、施設の事故の状況要因を明らかにします。



例) 転倒事故発生場所マップ

■職員の事故への対応の評価

マップや報告内容をもとに、発見時の状況について分析し、発生場所の特徴に合わせた早期発見と予防の評価を行います。その結果について施設スタッフと意見交換会を行うなど、リスクマネジメントの考え方について共有します。事故対応に必要な技術の評価することで、職員が適切な対応を行うために必要なファクターを見出すことができます。これに、入居者の持つ「気にかける力」や「発見したら知らせる力」なども含めて考えます。



■今後の課題：施設の特徴にあわせた事故対応システムの構築

施設の持つ個別性に応じた事故対応システムを構築することで、職員は役割に応じた安心・安全なケアの提供が行えます。その中で、看護職は医療的知識や経験を活かして指導的役割を担い、より施設の持つ個別性や職員の特性を活かした関わりを行う必要があります。このような環境が、職員の離職を防ぎ、継続して働きやすい職場をつくりあげることに繋がります。さらに、安心・安全なケアが継続して行われることにより、入居者の生活の質を向上することができます。入居者の持つ力も活かして公助・共助・自助・互助の力を結びつける仕組みづくりを目指します。



育児・療育支援のためのアプリケーションの開発 子どもの発達に関する知識の応用

人間看護学部 人間看護学科 准教授 大脇 万起子

研究分野 : 家族看護、育児・療育支援、ツール開発

<http://www.uribow.org/>

支援対象者である地域で生活するお子様やご家族と、支援提供者である看護(研究)者が一緒になって、それぞれの立場から良いケアと良い生活を考え、実際に看護ツールを試用した看護ケアを行いながら、新たな看護支援方法の構築を目指しています。

■ ゲームソフトウェア「Uriboware」

「Uriboware」は、法橋尚宏(神戸大学大学院保健学研究科)と大脇万起子が著作権を保有する。市場にはない発達年齢1歳半以下の子どもでも使用できるゲームソフトウェアである。MacintoshおよびWindowsパソコンで動作する。「Uriboware」を操作するための「Uribowareボタン」は、USBポートに接続して使用する。

アプリケーションはホームページを通じ、無償提供している。(平成14年度～平成16年度 文部科学省科学研究費 基盤研究(C)「病障害をもつ子どもと家族へのインターネットを用いた在宅看護介入プログラムの開発」(代表 大脇万起子)による)



ゲームソフトウェアの
トップページ

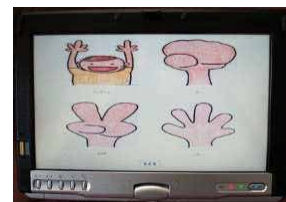


Uribowareボタン

■ トーキングエイド「Uribow Talk」

「Uribow Talk」は、法橋尚宏(神戸大学大学院保健学研究科)と大脇万起子が著作権を保有する。脳の理解言語野には障害がなく、表出言語野に障害のある子どものためのトーキングエイドである。

「Uribow Talk」はホームページを通じ、貸出を行っている。(平成17年度～平成19年度 文部科学省科学研究費 基盤研究(C)「表出言語と知能に障害をもつ病児の電子合成音声による認知開発と社会参加への看護支援」(代表 大脇万起子)による)



「Uribow Talk」の利用者が
入力したじゃんけん画面

■ 育児記録ソフトウェア「Mamin」

「Mamin」は、大脇万起子ら看護研究者と大澤かおり氏(京都府八幡市手をつなぐ親の会会長)が考案し、作成した。アンドロイド版は細川賢二氏(ネクステージ、著作権保有)、iPod版は宮城茂幸氏(滋賀県立大学工学部)と名田太河氏(作成時、同工学部学生)の作成協力を得た。

アプリケーションはホームページなどを通じ、無償提供している。(平成25年度～平成29年度 科学研究費補助金 基盤研究(C)「保護者を対象とした子どもの発達障害の早期発見・早期支援を円滑にする看護方法の開発」(代表 大脇万起子)による)



「Mamin」の一画面

教師の専門力量を問い直す—臨床教育学からの接近

全学共通教育推進機構 教授 福井 雅英
研究分野 : 臨床教育学、教師教育、教育実践史

いじめ、不登校、子どもの自殺、教師の過労死など、学校現場における諸困難が社会的にも問題になっている。容易に解決策の見えない諸課題をどのように把握し、教育実践につなぐのかが、実践と理論を子どもを中心に据えて往還するアプローチを考えている。

■学生の声と気づきに目を向けて

五月の教職論の授業感想に、以下のような学生の声があった。

◎私たちは“受験勉強”をさせられてきたんだと思います。“こういう風な解き方をすればいいよ”と言われてきたので、思考停止で物事を暗記してきたというか…。なので、自分で問いを立てることが上手くできません。“立て方が分からない”と思うのも、ずっと“方法”を教えられてきたからこそ考えてしまうのだと思います。根付いたこのような教育を是正していくにはどうすべきか。

ここには、自己の被教育体験を振り返って内面の思いが表出され、“教育”の問い直しの入り口に立った様子うかがえる。臨床教育学は、このような学習主体としての子ども・学生の声と気づきを大事に考える。

■子どもの示す特定の事実の意味と実践の中の省察

教育の現場では、子どもと教師の応答を軸に、一回限りの出来事の集積のドラマが展開される。それ故、発達援助の専門家としての教師の応答の質が問われ続ける。気になる子どもの言動の背後にどのような問題が伏在しているか、その子の生活史と生活誌を読み解き、その意味に思いをめぐらせる。同時に、翻って、なぜそれが気になるのか、教師としての自分を振り返る。子どもの内面の真実への想像力と教育実践の構想をつなぐようなりフレクションのあり方の探求も研究課題としている。

■子ども理解のカンファレンス

中学教師時代以来、教師の実践の省察を同僚とともに進め深める方策として、「子ども理解のカンファレンス」を提唱し実践してきた。当初は「生活指導のカンファレンス」と呼んだこともあったが、その核心は「子ども理解」の問題であると考え、表記の名称を使用している。担任、教科担任、養護教諭などが集まって、子どもの具体的な言動を検討し、様々な角度からその子への理解を深める。その中で、教師の対応や指導内容の省察が進み、実践の構想が編み上げられることになる。こうした研究をもとに学校現場の諸会議の質を変えることを提起している。

■実践現場での課題解決への寄与

教育委員会や教育団体の主催する教職員研修での講演の他、学校現場での校内研究に直接参画し、授業研究や生徒指導に関わって「子ども理解のカンファレンス」の共同研究を行っている。

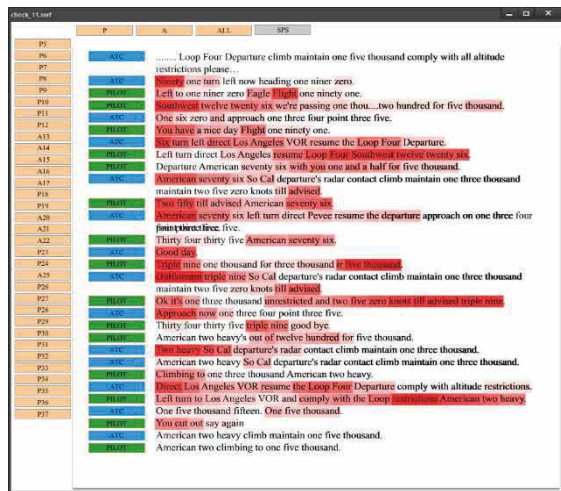
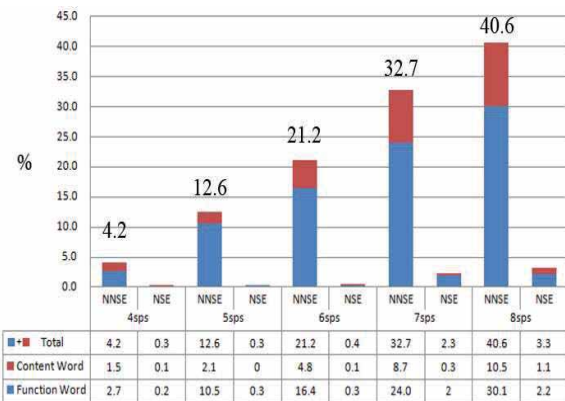
航空管制の安全を脅かす母語話者の発音の乱れと対策の研究

全学共通教育推進機構 准教授 ウォルター カート クリンガー

研究分野：英語リスニング

http://www.office.usp.ac.jp/%7Eklinger.w/

航空管制は英語で行われるが、英語を母国語とする操縦士が日本の管制圏に入ってきた場合、あるいは日本人操縦士が英語を母国語とする国の管制圏に入ってきた場合、日本人管制官や操縦士は母国話者の発する通話を必ずしも正確に聞き取れるわけではない。我々はこの現象を解明するために、主として現役の国際線操縦士及び管制官を被験者として現場でのリスニング状況を確認する実験を行う。

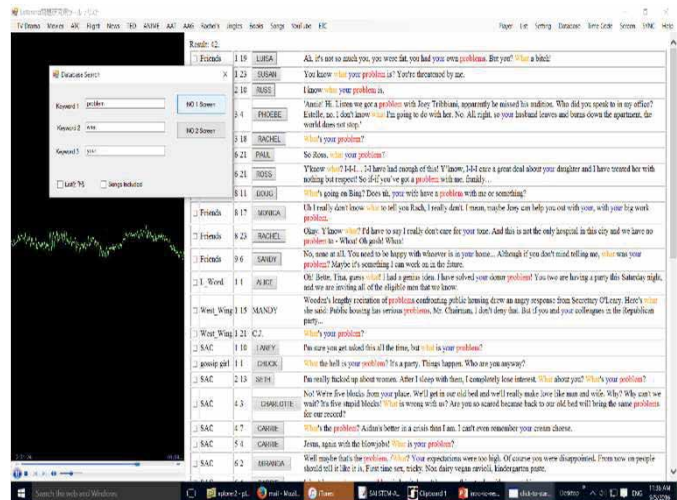
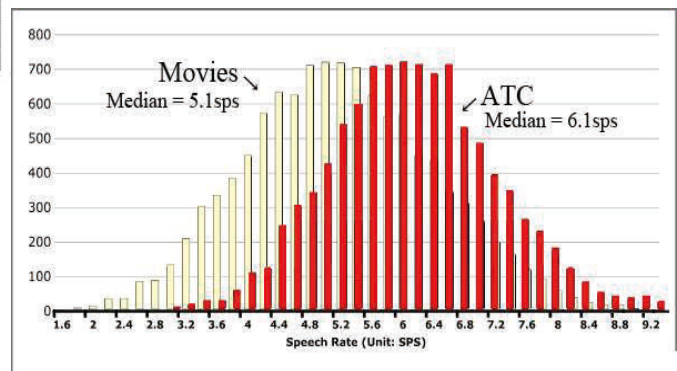


上の図は日本人NNSE airline pilots 23名と航空輸送指令部 ATC controllers 10名の全員のリスニング結果。理解(decode)できないと申告した箇所を薄い赤色で示して、そして全員の結果を重ねたものである。

右の図は我々発達している速達を調整、言語を検索の機能してる速達聞き取り勉強のためのソフトを示す。

左の図は会話速度と聞き落とし率を示す。4sps(syllables per second)の速度の時にはNNSE(英語の非母語話者)日本人被験者は4.2%の語彙を聞き落とし、5spsの速度になると13%, 6spsの速度では21.2%, 7spsは41.3%, 8spsは41.3%と聞き落す単語の数が増えていく。NSE(英語母国話者)の被験者はエラー余り無い。この実験に参加した日本人31名被験者のTOEIC平均スコアは923.3。

下の図は米国での航空管制の通話の速度分布図を映画の会話の速度分布図と重ねたものである。航空管制の通話速度は映画よりも2割も速く6.1spsを平均としている。



研究課題名：航空管制の安全を脅かす母語話者の発音の乱れと対策の研究
<https://kaken.nii.ac.jp/grant/KAKENHI-PROJECT-16H03454/>
 研究課題名：重大インシデント回避のための航空管制英語の研究
<https://kaken.nii.ac.jp/grant/KAKENHI-PROJECT-25370701/>

全学共通教育推進機構

地域特性を活かした「地域ビジョン」の創造支援 ～地域診断法及び総合的な学習の時間における展開～

地域共生センター 准教授 鶴飼 修

研究分野：まちづくり, 地域活性化, コミュニティビジネス

http://eco-minka.com



地域まちづくりを推進する際に「軸」となる「地域ビジョン」を設定し、共有する手法「地域診断法」のノウハウを提供します。集落での基本計画づくりや、小学校の総合的な学習における地域まちづくり学習のコンテンツも提供することができます。

■地域診断法

地域診断法は、地球環境と共生した人間社会、地域の特性を活かした地域活性化を目指して、地域のあるべき方向性を明らかにする手法です。調査形式と住民参加によるワークショップ形式があります。調査形式では、設定されたテーマに対して、エコロジカルプランニングの視点で地域の特徴をマトリクス分析し、バックキャストिंगのための、地域のあるべき方向性、キャッチフレーズなどを提示します。市町村レベルから集落レベルまで対応可能です。

【実績（外部からの委託含む）】

守山市地域診断、永源寺地区地域診断 など

図1: 地域診断法のマトリクス分析

■地域診断法ワークショップ

地域診断法ワークショップは、地域診断法の理念を踏襲しつつ、住民参加形式で「1日で」地域のビジョンを見出す手法です。5つのステップで構成され、ファシリテーターの指導のもと、地域住民と「よそ者」が協働してワークショップを行い、未来に継承したい地域の特徴を明らかにします。

【実績（依頼業務含む）】

彦根市下石寺町、薩摩町、上岡部町、稲枝北学区、稲枝地区まちづくり協議会、東近江市五個荘川並、米原市河内、井之口、福井市社南公民館 ほか



図2: 地域診断法WSのハンドブック

■総合的な学習の時間における地域診断法WSの実施

小学校6年生の総合的な学習の時間における「地域学習」として地域診断法WSを応用したプログラムを開発しました（マニュアル化済み）。学習指導要領で推奨されている、探求プロセスと同様に、課題の発見、情報の収集、整理・分析、まとめ・表現が繰り返し実施され、「地域」をテーマにした児童生徒の創造性・愛郷心を育むプログラムです。

【実績】

彦根市稲枝北小学校（2014, 15）ESDプログラムの一環で実施 多賀町大滝小学校（2016～）多賀町のまちづくりと連動

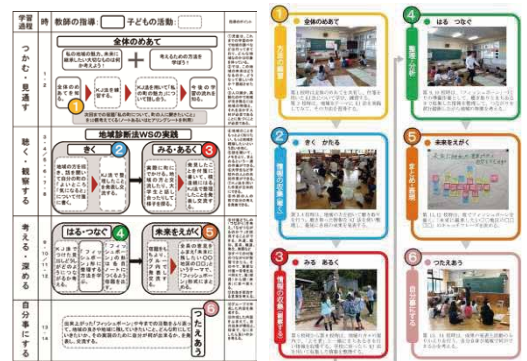


図3: 小学校用のマニュアル

<特許・共同研究等の状況>

- ・博報財団第13回助成「地域診断ワークショップを活用したまちづくり学習プログラム・ツールの開発」2018年度、協力：多賀町大滝小学校、多賀町

多世代共創・市民参加による地域文化を活かしたまちづくり手法の開発 / 地域づくり人材の育成

地域共生センター 助教 上田 洋平
研究分野 : 地域学、地域文化学

地域にかかわる多様な世代や主体が参加して、風土に根差した地域固有の文化や生活誌を踏まえた地域づくり、地域活性化、地域コミュニティ再生を実現するための手法や場の開発に取り組んでいる。

■多世代共創・市民参加による地域文化を活かしたまちづくり手法の開発

「ないものねだりではなくあるものさがしを」という考え方のもと、地域にかかわる人々が自ら地域の文化や資源、様々な価値を自覚し、磨きをかけて、自前で地域づくりに取り組まねばならない。

これを「過去を育てて未来をつくる」営みと位置付け、そのための手法として、住民の「五感体験」の記憶をもとに、地域の生活ものがたりを一枚の絵図「ふるさと絵屏風」に仕上げる「心象図法」を開発し、提唱している。

地域における人と自然との関わり、人と人との関わり、人と歴史との関わりのお話を改めて見つめ直し、地域にかかわる多様な世代多様な主体が参加する創造のプロセスそのものが、地域生活誌や文化の継承、シビックプライドの醸成から地域コミュニティ再生、エコツーリズム事業の開発等につながっている。

現在この手法は全国の地域で展開し、地域同士の「インターローカル」なまちづくり活動の伝播・人材交流のムーブメントが始まっている他、地域福祉や医療・介護等の分野での応用、共同研究も実施中。



写真：「心象図法」制作の一コマと制作された「洪川・風景の記憶絵」（制作：風景の記憶絵制作プロジェクト 2010年）

地域の資源を活かし、地域づくりを実現に導くための知識やスキル、ネットワークを備えた人材を育成するためのプログラム開発に取り組んでいる。

■地域づくり人材の育成

大学を地域の知と人材の拠点とするための各種連携体制や連携プログラムの研究・開発、地域と連携した「共育」プログラムの研究・開発、地域ニーズと大学のシーズのマッチングに関する体制やプログラムの研究開発に取り組んでいる。

また、自治体等が開設する地域人材育成事業の企画、立案、運営（それらへの市民参加）に関する研究・開発に関わる他、自治体職員等向けの地域文化を学び政策に活かすための研修プログラムの企画・開発・運営に取り組んでいる。

<特許・共同研究等の状況>

・JST-RISTEX「持続可能な多世代共創社会のデザイン」研究開発領域研究開発プロジェクト「未病に取り組む多世代共創社会の形成と有効性検証（代表：慶應義塾大学環境情報学部渡辺賢治教授、平成26年度～）」

スマートコミュニティ（エネルギー政策） 技術経営（産学連携、技術移転）

産学連携センター 教授 安田 昌司

研究分野：エネルギー政策、経営学

CO₂削減、電力自由化などエネルギー政策への関心が高まっている。自治体や工業団地のようなコミュニティ単位でエネルギーを相互融通することで、電力ピークを抑制することができる。その実例に基づきエネルギー政策、特に必要となるエネルギー機器やICT技術、合意形成など多角的に実証研究を行っている。

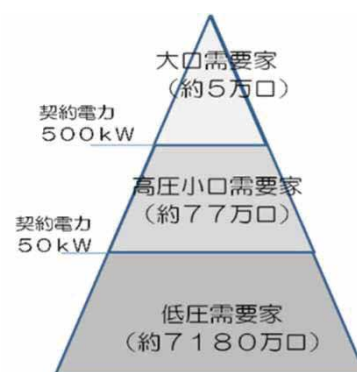
■スマートコミュニティ：エネルギー政策

電力需要の抑制に関して需要家の規模に応じて対策が取られてきた。大企業を中心とする大口需要家と、小口需要家である太陽光発電を備えた新築個人住宅では対策ができていたが、中小企業や既築住宅が残された課題である。

事例研究でそれらの対策について、要素技術や合意形成など、広くエネルギー政策として研究している。エネルギー機器で新規に技術開発したが、市場が見えないという企業には新市場である。

企業や研究の新たな取り組みに対し方向性に関する有効な示唆が可能である。

（近畿経済産業局 スマートエネルギー推進会議 座長）



契約電力料金別の需要家数構成
（出典 資源エネルギー庁）

■新たな電力半導体SiCの応用開発

太陽光発電、蓄電池などから電力を消費するAC100Vに至る中間にDCDC変換やDCA C変換などの電力変換が介在する。そこでの高効率化、小型化に向けて新半導体SiC（炭化ケイ素）が注目されている。太陽光や蓄電池とのシステム応用に取り組んだ。NEDOロードマップに掲げられた、諸課題に対応するものである。

（科学技術振興機構JST スーパークラスター事業 ～H29年度）

企業における研究開発は従来、研究所から事業部に技術移転する社内で閉じた「リニアイノベーション」であったが、近年は投資の効率化が求められているため、技術シーズを社外に求める「オープンイノベーション」が注目されている。産学連携はその実践である。

■技術経営の応用：オープンイノベーション、産学連携

企業における研究開発部門の位置づけや組織の変遷を分析し、時代では、社内研究所も技術調達先の一つに過ぎず、また大学からの技術移転により社外調達先が拡張できるようになってきたが、そのコーディネーション、マッチングが重要な役割を担っている。産学連携センターとして知財管理や契約を円滑に進める。

企業経験が28年間有り、経営管理、経営戦略、イノベーションについて知見がある。また、以下のような、多くの技術や商品の開発経験がある。

■商品開発事例

インクジェット、カラー液晶パネル、AI家電制御・大型空調システム制御、燃料電池
画像パターン認識での3D形状計測、人間感覚計測応用技術 など

■担当講義

産業技術マネジメントで、企業経営の実践、日本企業の課題と対応など、社会人聴講も歓迎している。

<特許・共同研究等の状況>

特開8-029026（吸収式冷温水機の故障診断装置）など

【滋賀県立大学 研究者一覧】

研究者別 研究分野・キーワード一覧

学部学科等	職名	氏名	研究分野・キーワード
環境生態学科	教授	西田 隆義	生態学
	教授	小泉 尚嗣	地震地下水学 地震, 地下水, 地殻変動
	教授	伴 修平	水圏生態学、プランクトン生態学
	教授	丸尾 雅啓	水圏化学、分析化学
	教授	浦部 美佐子	陸水生物学, 生態, 底生動物, 寄生虫, 分類
	准教授	野間 直彦	植物生態学
	准教授	後藤 直成	陸水学, 環境科学, 生物地球化学, 物質循環
	准教授	吉山 浩平	理論生態学
	准教授	堂満 華子	古環境学, 微古生物学 (浮遊性有孔虫)
	准教授	細井 祥子	環境微生物学、分子微生物学
	助教	籠谷 泰行	森林生態学
	助教	肥田 嘉文	環境科学、影響評価科学
	助教	尾坂 兼一	森林水文学 生物地球化学
	助教	工藤 慎治	大気科学, 大気汚染物質, 環境動態, 発生源解析
環境政策・計画学科	教授	金谷 健	廃棄物管理論
	教授	井手 慎司	水環境管理
	教授	上河原 献二	環境法、環境政策、地球環境条約制度、自然保護制度、外来水生植物管理
	教授	高橋 卓也	環境経営, 森林政策・計画
	教授	香川 雄一	環境地理学、都市社会地理学、政治地理学
	准教授	瀧 健太郎	流域政策・計画
	准教授	林 幸司	環境経済学, 環境政策
	准教授	村上 一真	環境経済学, 開発経済学, 環境政策論, 地域経済・政策論
	准教授	和田 有朗	環境政策, 環境計画, 環境システム, 地域システム
	助教	平岡 俊一	持続可能な地域づくり、市民参加・協働、NPO、環境社会学
	助教	平山 奈央子	湖沼流域ガバナンス、水資源管理、住民参加
	助教	白木 裕斗	エネルギーシステム学, 環境システム学
環境建築デザイン学科	教授	陶器 浩一	建築設計、構造計画
	教授	村上 修一	ランドスケープデザイン、景観計画
	教授	高田 豊文	建築構造学 応用力学 木質構造 地震防災
	教授	白井 宏昌	建築史、建築設計理論
	教授	芦澤 竜一	環境建築学
	准教授	金子 尚志	都市・建築環境設計、パッシブデザイン、クリマデザイン (室内気候のデザイン)
	准教授	ヒメネス ベルデホ ホアン ラモン	建築史・意匠 都市計画・建築計画
	准教授	轟 慎一	都市計画、生活空間論、コミュニティ論、地域環境デザイン、景観計画、都市システム論、集落論
	准教授	山崎 泰寛	近代建築史、建築メディア論、展覧会
	講師	伊丹 清	建築環境工学、建築設備
	講師	迫田 正美	建築歴史・意匠、建築空間論
	助教	川井 操	都市史、建築計画
	助教	永井 拓生	建築・構造デザイン、構造力学、連続体力学、数値計算力学、木質構造、竹構造、自然素材、建築保存・修復・再生、まちづくり、建築構造・材料 デザイン学
	生物資源管理学科	教授	鈴木 一実
教授		大久保 卓也	環境工学、水質工学、生態工学、水文学
教授		須戸 幹	環境化学
教授		杉浦 省三	魚類栄養学、養魚飼料学、水産増養殖
教授		泉 泰弘	作物学 栽培学
准教授		岩間 憲治	土壌物理学、GIS (地理情報システム)
准教授		原田 英美子	植物生理学、植物・分子生物学/細胞工学
准教授		上町 達也	園芸学
准教授		入江 俊一	応用微生物、分子生物、バイオマス変換、リグニン、木質バイオマス
准教授		高倉 耕一	個体群生態学、行動生態学
准教授		清水 顕史	植物遺伝育種学
准教授		増田 清敬	LCA、環境経済学、農業経済学
助教		飯村 康夫	土壌学
助教		畑 直樹	蔬菜園芸学、植物工場
助教		泉津 弘佑	植物病理学
助教		皆川 明子	生態工学 農業土木

研究者別 研究分野・キーワード一覧

学部学科等	職名	氏名	研究分野・キーワード	
材料科学科	教授	ハラチャンドラン ジャヤデフン	金属材料、材料科学 ナノ材料化学	
	教授	松岡 純	ガラス科学、熱物性、力学特性、無機材料	
	教授	奥 健夫	エネルギー環境材料 光 量子情報 エネルギー 太陽電池	
	准教授	宮村 弘	金属材料学、金属間化合物、表面処理	
	准教授	吉田 智	無機材料、ガラス、破壊、強度	
	准教授	秋山 毅	エネルギー環境材料	
	助教	鈴木 厚志	有機太陽電池、エネルギー変換材料 有機半導体 量子コンピューター	
	助教	鈴木 一正	有機-無機複合材料、蛍光材料、溶液プロセス	
	教授	徳満 勝久	有機複合材料 高分子物性	
	教授	金岡 鐘局	高分子精密合成、高分子機能	
	教授	北村 千寿	有機環境材料 有機化学	
	准教授	竹下 宏樹	高分子構造、高分子物性	
	准教授	谷本 智史	高分子機能設計 ブロックポリマー、相分離、ミセル、ペプチド、吸着、表面、界面、微粒子、バイオミネラリゼーション、キチン・キトサン、貴金属イオン	
	准教授	加藤 真一郎	構造有機化学、超分子化学、物理有機化学	
	助教	竹原 宗範	生体機能材料 応用微生物学、遺伝子工学、生物工学 有機環境材料	
	助教	伊田 翔平	高分子合成、精密合成、リビング重合、高分子ゲル	
	機械システム工学科	教授	安田 寿彦	福祉ロボット、メカトロニクス、非線形システム
		教授	山根 浩二	内燃機関、バイオディーゼル、燃焼、ディーゼル噴霧、油化学
教授		南川 久人	流体工学、混相流工学、気泡工学	
教授		奥村 進	ライフサイクル工学、品質設計、メンテナンス工学	
教授		門脇 光輝	偏微分方程式論、特に数学的散乱理論	
教授		田邊 裕貴	材料強度学、破壊力学、表面改質、非破壊検査	
准教授		山野 光裕	ロボット工学、メカトロニクス、機械制御	
准教授		橋本 宣慶	生産加工学、人間工学、人工現実感	
准教授		河崎 澄	エネルギーと動力 燃焼工学、内燃機関	
准教授		安田 孝宏	流体工学	
准教授		大浦 靖典	機械ダイナミクス 振動工学	
助教		和泉 遊以	材料強度学、破壊力学、表面改質、非破壊検査	
助教		西岡 靖貴	アクチュエーター、ソフトメカニクス、空気圧制御システム	
助教		栗本 遠	流体工学、混相流工学	
助教		田中 昂	機械力学、振動工学、構造ヘルスマニタリング	
電子システム工学科	教授	柳澤 淳一	デバイス工学、半導体プロセス工学、イオンビーム工学	
	教授	岸根 桂路	集積システム、アナログ・デジタル融合集積回路	
	准教授	一宮 正義	デバイス工学、光物性、超高速分光	
	准教授	土谷 亮	集積回路、アナログRF回路、低消費電力技術	
	助教	井上 敏之	集積回路、無線通信、光ファイバ無線	
	教授	乾 義尚	パワーエレクトロニクス 電力工学、エネルギー変換、燃料電池	
	教授	作田 健	センシング工学、磁気計測 磁気センシング応用	
	准教授	福岡 克弘	非破壊検査、電気計測、電磁界解析、超電導応用	
	准教授	坂本 真一	超音響工学、超音波エレクトロニクス	
	助教	平山 智士	電磁流体力学、プラズマ工学	
	教授	酒井 道	メタマテリアル科学、プラズマ理工学	
	教授	砂山 渡	データマイニング、知能情報工学、教育工学	
	准教授	宮城 茂幸	デジタル信号処理、画像処理、時系列解析	
	准教授	畑中 裕司	医用画像工学、医用システム、知能情報学	
	助教	小郷原 一智	信号処理、特徴検出、惑星気象学 惑星画像処理、大気の数値シミュレーション	
助教	榎本 洸一郎	画像工学、システム情報科学、農林水産業、実応用		
ガラス工学研究センター	助教	山田 明寛	無機材料	
地域ひと・モノ・未来情報研究センター	准教授	杉山 裕介	偏微分方程式	

学部学科等	職名	氏名	研究分野・キーワード	
地域文化学科	教授	濱崎 一志	都市史、保存修景	
	教授	水野 章二	日本中世史	
	教授	中井 均	日本考古学	
	教授	市川 秀之	日本民俗学	
	教授	亀井 若菜	日本美術史	
	教授	京楽 真帆子	平安京 都市社会史 女性史	
	教授	東 幸代	日本近世史	
	准教授	武田 俊輔	社会学	
	准教授	塚本 礼仁	人文地理学	
	准教授	石川 慎治	建築歴史・意匠	
	准教授	萩原 和	都市農村における地域計画、コミュニティデザイン	
	助教	横田 祥子	社会人類学、宗教人類学、地域研究	
	助教	鈴木 開	朝鮮近世史、中朝関係史、アジア史学史	
	生活デザイン学科	教授	面矢 慎介	道具学、考現学、デザイン史
		教授	宮本 雅子	居住環境 照明 色彩 住宅
		教授	印南 比呂志	地域デザイン、道具デザイン、伝統産業、ブランディング
教授		森下 あおい	服飾デザイン	
准教授		横田 尚美	服飾文化史、西洋服装史、日本洋装史	
准教授		藤木 庸介	建築計画、伝統的居住文化の維持・保全	
講師		佐々木 一泰	空間デザイン	
助教		山田 歩	消費者行動、行動デザイン、マーケティングコミュニケーション、マーケティングリサーチ	
助教		南 政宏	プロダクトデザイン、デザインディレクション	
生活栄養学科	教授	矢野 仁康	病態栄養学、分子細胞生物学	
	教授	中井 直也	運動栄養学	
	教授	辰巳 佐和子	臨床栄養学、腎臓内科学、骨代謝学	
	教授	福渡 努	栄養神経科学、栄養生理学、食品機能学 食品、栄養、代謝	
	准教授	小澤 恵子	公衆栄養学、応用栄養学	
	准教授	奥村 万寿美	臨床栄養学、栄養食事指導、食育	
	准教授	廣瀬 潤子	食品免疫学、栄養教育論、小児栄養	
	准教授	佐野 光枝	栄養生化学、分子栄養学、発生生物学	
	准教授	今井 絵理	公衆栄養学、栄養疫学	
	准教授	東田 一彦	運動生理・生化学、スポーツ栄養学	
	助教	遠藤 弘史	病態栄養学、分子細胞生物学	
助教	畑山 翔	基礎栄養学		
人間関係学科	教授	細馬 宏通	会話分析、ジェスチャー、CMC、19世紀以降のメディア研究	
	教授	松嶋 秀明	臨床心理学	
	教授	上野 有理	発達心理学、比較認知科学、霊長類学	
	教授	丸山 真央	地域社会学、都市社会学	
	准教授	大野 光明	歴史社会学、社会運動論、沖縄、軍事化、「戦後」史	
	准教授	木村 裕	教育方法学	
	准教授	杉浦 由香里	教育学	
	准教授	原 未来	若者支援、ひきこもり、青年期教育	
	助教	中村 好孝	社会学（社会学史、障害者福祉）	
	助教	後藤 崇志	社会心理学・教育心理学・認知心理学	
国際コミュニケーション学科	教授	地蔵堂 真二	中国語史	
	教授	棚瀬 慈郎	文化人類学、チベット学	
	教授	呉 凌非	言語処理・言語学	
	教授	ジョン リビー	英語	
	教授	ボルジギン プレンサイン	社会史 現代中国研究 モンゴル研究	
	教授	小熊 猛	英語	
	准教授	山本 薫	英語、英文学	
	准教授	島村 一平	文化人類学、モンゴル研究	
	准教授	吉村 淳一	ドイツ語学	
	准教授	河 かおる	朝鮮近代史	
	准教授	マーティン ネクス	留学英語対策講座	
	助教	谷口 真紀	新渡戸稲造研究、ジーン・シャープ研究 クエーカー信仰・国際平和・非暴力	
	助教	橋本 周子	フランス史	

人間文化学部

研究者別 研究分野・キーワード一覧

学部学科等	職名	氏名	研究分野・キーワード	
人間看護学部	人間看護学科	教授	伊丹 君和	基礎看護技術、教育工学
		教授	安原 治	神経解剖学
		准教授	窪田 好恵	看護管理、基礎看護学 看護倫理 重症心身障害児者看護
		准教授	米田 照美	看護管理
		助教	関 恵子	基礎看護学
		教授	岩谷 久美子	生涯発達看護学
		教授	古株 ひろみ	小児看護、家族看護
		教授	越山 雅文	母性看護・助産、女性の健康・周産期ケア
		准教授	板谷 裕美	母乳育児、助産ケア
		准教授	古川 洋子	母性看護、助産、いのちの教育、産み育て支援、社会的養護
		助教	川端 智子	小児看護、NICU
		助教	玉川 あゆみ	小児看護学、発達障害児の外來受診、家族支援
		助教	渡邊 友美子	母性看護学、助産学
		助手	濱野 裕華	母性看護学
		助手	堀内 遥子	母性看護学
		教授	糸島 陽子	エンドオブライフケア、生命倫理
		教授	平田 弘美	老年看護学、高齢者看護、認知症、攻撃的行動
		教授	横井 和美	臨床看護学、慢性期の看護、看護管理
		准教授	荒川 千登世	成人看護学、急性期・回復期ケア
		助教	生田 夏里	クリティカルケア看護、成人看護学
		助教	岡崎 瑞生	看護学
		助教	小野 あゆみ	成人看護学、慢性期ケア、肝疾患患者の看護
		助教	喜多下 真里	がん看護、緩和ケア
		助教	大門 裕子	成人看護学、口腔ケア、回復期ケア
		助教	中川 美和	成人看護学、慢性期ケア、糖尿病患者の看護
		助手	松井 宏樹	老年看護学
		教授	甘佐 京子	精神看護学、家族看護学、学校精神保健
		教授	河野 益美	在宅看護学
		准教授	小林 孝子	公衆衛生看護学
		准教授	牧野 耕次	精神看護学、かかわり、巻き込まれ、involvement
		准教授	森本 安紀	在宅看護学
		助教	小島 亜未	公衆衛生看護学、在宅看護学
		助教	下通 友美	精神看護学
助教	馬場 文	公衆衛生看護学、在宅看護学		
助教	村田 尚子	公衆衛生看護学、在宅看護学		
助手	川口 恭子	公衆衛生看護学、在宅看護学		
准教授	大脇 万起子	家族看護、育児・療育支援、ツール開発		
全学共通教育推進機構	教授	福井 雅英	臨床教育学、教師教育、教育実践史	
	准教授	ウォルター カート クリンガー	英語リスニング	
地域共生センター	准教授	鶴飼 修	地域計画、まちづくり、コミュニティビジネス 地域活性化、環境共生まちづくり	
	助教	上田 洋平	地域学、地域文化学	
産学連携センター	教授	安田 昌司	エネルギー政策、経営学	

※詳しい研究者情報は、ホームページ (<http://db.spins.usp.ac.jp/>) をご覧ください。

受付年月日	年 月 日
受付番号	—

技術相談ニーズ調査票

滋賀県立大学

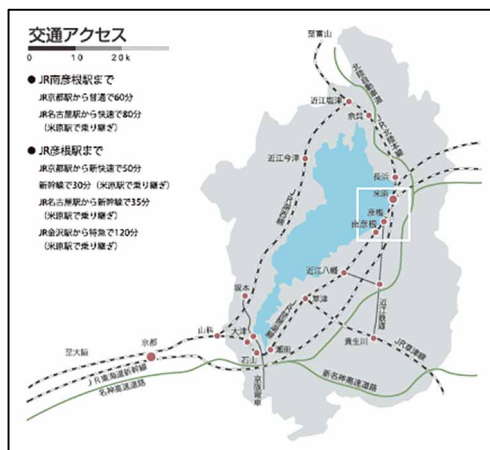
相談を希望する学部 (希望がありましたら ○で囲んでください)	<input type="checkbox"/> 環境科学部 <input type="checkbox"/> 工学部 <input type="checkbox"/> 人間文化学部 <input type="checkbox"/> 人間看護学部						
申込者	貴社名	*パンフレット等貴社の事業内容がわかるものがありましたら添付してください。					
	部署・役職						
	担当者氏名						
	連絡先	住所 〒					
		TEL	—	—	FAX	—	—
E-mail							
URL							
相談事項	相談の目的 (○をつけてください)	1. 製品を改良したい 2. 製品、製造における技術上のトラブルを解消したい 3. 新技術・新製品を開発したい 4. 機械・装置を改良したい 5. 新しい技術を身につけたい 6. 新技術に関する情報・資料がほしい 7. 製品の機能や性質を調べたい 8. その他()					
	相談内容	※できるだけ具体的に記入してください。 お手元に相談内容を記載したものがありましたら、コピーを提出いただくだけで記入は不要です。					
	相談内容キーワード	①	②	③			
	相談分野 (○をつけてください)	1. 農林 2. 食品 3. バイオ 4. 物質・エネルギー 5. 機械・制御・輸送 6. 金属材料・機能性物質 7. 建築 8. 生活・環境 9. 介護・看護関連 10. 情報関連 11. 分析・計測技術 12. メカトロニクス 13. その他()					
希望する形態 (○をつけてください)	1. 専門知識・技術の提供 2. 分析・試験の依頼 3. 技術コンサルティング 4. 共同研究 5. 特許・ノウハウのライセンス 6. その他()						
面談を希望する教官 (ありましたら記入ください)	学部	学科		氏名			
相談紹介者	所属名	TEL	—	—	FAX	—	—
		役職		氏名			

技術相談受付窓口

滋賀県立大学地域連携・研究支援課

TEL:0749-28-8209

FAX:0749-28-8473



＜お問い合わせ先＞
 公立大学法人滋賀県立大学 産学連携センター

〒522-8533
 滋賀県彦根市八坂町2500
 TEL:0749-28-8610 FAX:0749-28-8620
 E-mail: chiiki_koken@office.usp.ac.jp
 ホームページ: <http://sangaku.office.usp.ac.jp/index.html>